

付 議 第 1 号

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の策定に関する議案

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」を、案のとおり決定することについて、議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任規則

第2条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

(36)前各号に掲げるもののほか、教育委員会が特に重要であると認める事項を決定すること。

県立高等学校再編振興計画
「後期実施計画」(案)
(平成31年度～平成35年度)

平成30年12月

高知県教育委員会

目 次

I	県立高等学校再編振興計画について	1
II	計画の基本的な考え方 ※「県立高等学校再編振興計画」で策定済みのため割愛	
III	前期実施計画 ※「前期実施計画」で策定済みのため割愛	
IV	後期実施計画	
1	ICTの活用による中山間地域の高等学校の教育の充実	
(1)	現状と課題	1
(2)	目指す姿	1
(3)	現在の取組状況	2
(4)	今後の方向性	2
2	南海トラフ地震への対応	
(1)	安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校	3
(2)	清水高等学校	3
(3)	高知海洋高等学校	3
(4)	宿毛高等学校	4
3	統合等	
(1)	本校（全日制）	5
(2)	分校	7
(3)	定時制	7
4	学科改編等	
(1)	室戸高等学校	8
(2)	山田高等学校	8
(3)	宿毛工業高等学校	8
5	共通する項目	
(1)	本校の最低規模の特例校	9
(2)	進学拠点校	9
(3)	海外研修	9
(4)	中山間地域の学校に共通する取組	9
(5)	総合学科に共通する取組	10
(6)	産業系専門学科に共通する取組	10
(7)	学びのセーフティネットの体制をより充実させた本校に共通する取組	10
(8)	定時制（夜間部）〔多部制単位制（夜間部）を含む〕に共通する取組	10
6	学校の振興に向けた新たな（又は拡充する）取組	
(1)	東部地域	11
(2)	中部地域	15
(3)	北部地域	25
(4)	高吾地域	27
(5)	幡多地域	31

用語解説	37
------------	----

資料

1 審議過程	41
2 県立高等学校及び県立中学校の改編等の実施状況	43
3 地域別中学校卒業者数の推移	45
4 平成31年度県立高等学校募集学級数別学校一覧	46
5 平成31年度県立高等学校の学科及びコース一覧	47
6 「県立高等学校再編振興計画」における適正な学校規模の 維持と適切な学校の配置について	48
7 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合後の学校の姿	49

I 県立高等学校再編振興計画について

「県立高等学校再編振興計画」は、平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年間の県立中学校・高等学校の在り方と方向性を示した「基本的な考え方」と、それに基づいて県立中学校・高等学校の再編振興を実現するための具体的な「実施計画」で構成する。

「実施計画」は、平成 35 年度までの 10 年間を、前期と後期の 2 期（前期：平成 26 年度～平成 30 年度、後期：平成 31 年度～平成 35 年度）に分けて策定する。今回の「実施計画」は「後期実施計画」とする。

II 計画の基本的な考え方 ※「県立高等学校再編振興計画」として平成 26 年 10 月に策定済み

III 前期実施計画 ※「前期実施計画」として平成 26 年 10 月に策定済み

IV 後期実施計画

1 ICTの活用による中山間地域の高等学校の教育の充実

(1) 現状と課題

ア 大学進学に対応した教育環境の整備

中山間地域の小規模校は、生徒数が少なく教員の配置数が限られる中、就職から進学まで幅広い学力層の生徒に対応できる教育課程の編成が必要であり、大規模校のように、大学の受験に必要な科目を全て開講することは困難な場合が多い。

イ 中山間地域の高等学校の生徒確保

中山間地域の人口が減少する中で、地元を離れた高等学校に進む生徒も多く、中山間地域の高等学校の生徒数の減少が進んでいる。

(2) 目指す姿

「どの地域に住んでいても、誰もが迅速に同じ情報を得られる」という ICT※1 の特性を最大限に活用し、中山間地域の教育環境の充実が図られている。

ア 地理的条件や学校規模に影響されない、充実した教育環境の実現

中山間地域の小規模校においても、難関大学への進学など希望する進路の実現に向けて、生徒が大規模校と同じ条件で学習できる教育環境が整っている。

また、中山間地域の豊かな自然環境や人のあたたかさ、働きやすさ、子育てのしやすさなどに魅力を感じ、本県に移住された世帯やこれから移住を希望する方にとっても、安心して学ぶことができる教育環境が確保されている。

イ 地域人材の育成

地域課題の解決等の探究的な学びの実現を通じて、地域の良さを学び、コミュニティを支える人材が育っている。

また、教育環境が課題となって若い子育て世代が住み慣れた地域を離れ、中心部に流出するという現状に歯止めをかけることができているとともに、地元で活躍する高校生の増加が中山間地域の活性化にもつながっている。

(3) 現在の取組状況

ア オンデマンド教材※₂の活用

- 室戸高等学校、山田高等学校、嶺北高等学校、高知追手前高等学校吾北分校、須崎高等学校、佐川高等学校、窪川高等学校、檮原高等学校、四万十高等学校、中村高等学校西土佐分校、宿毛高等学校、清水高等学校
- ・大学進学を希望する郡部の生徒が利用することができる。
 - ・全ての科目を自由な時間に視聴することができる。

イ 遠隔教育※₃の実施

- 高知追手前高等学校と高知追手前高等学校吾北分校
窪川高等学校と四万十高等学校
岡豊高等学校と嶺北高等学校
檮原高等学校と他の県立高等学校
- ・双方向のやりとりが可能であり、実際の授業に近い形態で実施している。
 - ・一部の学校では授業の単位認定を実施している。

(4) 今後の方向性

ア オンデマンド教材の活用

- ・学校の状況に合わせて、適切なオンデマンド教材の選定や、導入する学年や対象生徒を検討する。
- ・オンデマンド教材の活用に加えて、教員及び学習支援員による組織的な支援体制を構築する。
- ・生徒の更なる自主的な視聴を奨励する。

イ 遠隔教育の実施

- ・県教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業を全ての中山間地域の高等学校に展開することができるよう、実施体制の構築や機器・通信網の整備を促進する。
- ・効果的な遠隔授業の導入を図るため、遠隔教育に対応した学習指導案の作成、各校間での教育課程や担当教員の調整、連携体制を構築する。

【具体的な取組例】

- 放課後や週末等における「専任の教員による進学指導講座」の開講
- これまで受講者が少ない等の事情により開設できなかった授業科目の開講
- 就職等に資する資格試験対策講座の開講
- 中学復習講座など学び直しのための授業の実施

ウ 学習活動の充実

- ・新高等学校学習指導要領（平成34年度施行）に基づき、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用した学習活動を充実することができるよう、タブレットPCの配布など、校内のICT環境の整備を促進する。

2 南海トラフ地震への対応

津波による大きな被害が想定される学校については、生徒・教職員の命を守ることを第一に考え、学校の特性や地域の実態を考慮した取り得る最大限の対応を進める。

(1) 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校

(対応方針)

安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校とを統合し、適正規模を維持した学校を設け、東部地域の活力ある拠点校とする。安芸桜ヶ丘高等学校の敷地に統合後の学校を設置する。

[実施年度] ○統合に向けた学科改編 平成 34 年度

○統合完了 平成 35 年度

※詳細は、「3 統合等について」の 5 ページ参照

(2) 清水高等学校

(対応方針)

清水高等学校（全日制・定時制）を高台へ移転することとし、新たな校舎を設置する。

[実施年度] ○用地取得や必要な施設整備を検討し、平成 35 年度をめどに移転を進める。

ア 高台移転に向けた考え方

南海トラフ地震による津波被害から確実に生徒・教職員を守るために、速やかに高台へ移転することとする。併せて清水高等学校の活性化策に向けた取組の推進や、清水中学校との連携型中高一貫教育※4を更に発展させることを目的に、充実した教育環境を整備する。

イ 目指す姿

移転後の清水高等学校は、全日制の課程と定時制の課程を併置する。

清水中学校の隣に清水高等学校を設置することで、教員間及び生徒間の交流等の連携が深まり、清水中学校との連携型中高一貫教育による連携授業等の一層の推進が図られる。

ウ 施設整備

清水中学校と清水高等学校で教室や職員室などは別棟とし、体育館やグラウンド等はできるだけ共用する。

(3) 高知海洋高等学校

ア 考え方

学科の特性から、教育活動を実践するため、海沿いに校舎を構える必要がある。現在の校地は、津波による被害が想定される立地であるため、地域と連携した避難訓練等の実施やBCP（事業継続計画）※5の策定等のソフト面の対策と同時に、避難場所の確実な確保や、避難場所へ向かう避難路の安全確保を徹底して行うなど、ハード面の整備を実施する。

なお、南海トラフ地震による津波への対応のため、一部の学校施設等の適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。

イ 取組

- ・複数の防災の専門家による現地検証を行い、確実に避難することができるよう、必要な対策を実施する。
- ・平成 31 年度から、学校関係者や地元自治体、地域の方々と適地への移転も含めた様々な可能性について協議する会を開催し、移転する場合の範囲（実習場所、学科・コースの一部移転等）や、移転の方法、移転場所の候補地などについて協議するものとする。

(4) 宿毛高等学校

ア 考え方

現在の校地は宿毛市中心部にあるが、津波被害は市内中心部が広範囲に浸水すると想定されている。そのため、地域と連携した避難訓練等の実施やBCP（事業継続計画）の策定等のソフト面の対策と同時に、避難場所の確実な確保や、避難場所へ向かう避難路の安全確保を徹底して行うなど、ハード面の整備を実施する。

なお、南海トラフ地震による津波への対応のため、一部の学校施設等の適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。

イ 取組

- ・複数の防災の専門家による現地検証を行い、確実に避難することができるよう、必要な対策を実施する。
- ・平成31年度から、学校関係者や地元自治体、地域の方々と適地への移転も含めた様々な可能性について協議する会を開催し、移転する場合の範囲（グラウンドや体育館を除く校舎の移転等）や、移転の方法、移転場所の候補地などについて協議するものとする。

3 統合等

(1) 本校（全日制）

ア 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合

（対応方針）

安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校とを統合し、適正規模を維持した学校を設け、東部地域の活力ある拠点校とする。安芸桜ヶ丘高等学校の敷地に統合後の学校を設置する。

〔実施年度〕○統合に向けた学科改編 平成 34 年度

○統合完了 平成 35 年度

（ア）統合に向けた考え方

東部地域の生徒数の減少が続く中であっても、より良い教育環境を保証することができる適正規模の1学年4学級以上の学校を維持することが重要であるが、現在、安芸高等学校は3学級規模、安芸桜ヶ丘高等学校は1学級規模の学校となっている。

また、安芸中学校・高等学校は、南海トラフ地震による津波被害で長期浸水が予想されている地域にあり、校舎自体が海岸に面しており、他の県立中学校・高等学校よりリスクが高いことや、被災後の早期の学校再開が困難となることが想定されることから、津波被害から確実に生徒・教職員を守ることや被災後の学校の早期再開を考えると、移転が望ましい。

こうしたことを踏まえ、震災に強く、適正規模を維持した東部地域の活力ある拠点校を設けるため、安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校とを統合し、統合後の併設型中高一貫教育校※6を安芸桜ヶ丘高等学校の敷地に設置する。

（イ）目指す姿

統合後の併設型中高一貫教育校は、進学指導の実績がある安芸高等学校と、県内外の大手企業への就職等の実績がある安芸桜ヶ丘高等学校のそれぞれの強みを生かし、更に発展させることで、東部地域の進学拠点校として、大学進学等にも対応できる学力が保証されているとともに、体験的な活動を通して勤労観・職業観を養うことで、進学から就職まで、生徒の多様な進路希望に対応することができる。

そのために、国公立大学や難関私立大学への進学にも対応できる教育課程※7が編成され、中高6年間を通じた系統的な指導や、習熟度に応じたきめ細かな学習指導の充実が図られている。工業科や商業科については、幅広い専門的な知識・技術を学ぶ体制が整えられ、職業教育の充実を図るとともに就職支援の強化が推進されている。

また、地域と連携した防災教育の推進や、安芸市をはじめ東部地域の地域おこし活動に取り組み、社会性や協調性の育成を図ることで、地域を支える人材が育成されている。

さらに、生徒の希望等に応じた多様な部活動や生徒会活動、体育祭・文化祭等の特別活動の充実を図ることで、生徒が切磋琢磨できる環境が整えられている。

こうした取組によって、地域から信頼され、地域内の中学生が通いたいと思う学校づくりが推進されることで、地域内の中学校からの進学率が向上している。

なお、併設中学校については、併設高等学校の3つの学科に進学することが可能となっている。

そのために、中学校段階から系統的なキャリア教育※8が実施され、将来の自分の在り方、生き方を考えたうえで進路を選択することができるよう指導体制が整えられている。さらに、確かな学力を育むとともに、部活動も充実している。

【 重点的に体制を整える部活動 】

〔中学校〕陸上競技、体操競技、サッカー、弓道、吹奏楽、書道、競技かるた

〔高 校〕陸上競技、体操競技、卓球、男子バスケットボール、女子バレーボール、剣道、ソフトテニス、サッカー、弓道、野球、吹奏楽、書道、競技かるた

（ウ）統合の方法

統合後の中学校は、2学級規模を予定しているが、統合の前年度である平成34年度の志願者

数を踏まえて、平成 35 年度の募集定員については、平成 34 年 6 月までに決定する。

統合後の高等学校は、全日制の課程で普通科 3 学級と工業科 1 学級、商業科 1 学級の 1 学年 5 学級規模とする。

統合に当たっては、安芸高等学校及び安芸桜ヶ丘高等学校とも、平成 34 年度入学生から学科改編を行い、新たな教育課程による教育内容を実施する。

統合は、平成 35 年 4 月 1 日に実施し、平成 35 年度入学生は統合後の学校で募集する。

統合後の学校の校名については、安芸中学校・高等学校とする。

なお、その他の校章・校歌・制服・スクールカラー等の取扱いについては、両校の学校関係者等の意見も聴取しながら、制服については平成 31 年 10 月末、それ以外の校章等については平成 33 年度末までに県教育委員会で検討し、決定する。

(エ) 教育環境の充実

統合までの間、地域と連携した取組や部活動を通じて、両校の生徒の交流を積極的に進めるとともに、生徒の学力向上や教員の指導力向上の取組を進めていく。

また、ハード面の整備については、移転先となる安芸桜ヶ丘高等学校の普通教室となる校舎と体育館を津波対策を踏まえたものに改築する。さらに、必要な実習棟などの改修や設備の更新なども行い、中高一貫教育校として充実した教育環境の整備を行う。

イ 窪川高等学校と四万十高等学校の在り方

(対応方針)

窪川高等学校と四万十高等学校については、条件付きで継続する。

(ア) 考え方

窪川高等学校、四万十高等学校については、1 校としての規模が小さく、現在は両校合わせても実質 1 学級規模の生徒であり、生徒の多様な学習ニーズや集団生活による社会性の育成、部活動等において、高等学校教育の質を確保することが難しい状況がある。

また、将来的にも生徒数が減少していくことが予測され、それに伴い学校規模が縮小すれば、学校の活力が更に低下していくことが考えられる。将来の子どもたちのために、今後も充実した教育活動を維持するためには、一定の規模（生徒数）で活力ある教育活動を展開することが必要である。

一方で、高等学校は、地域における子どもたちの教育の重要な拠点であるとともに、住民の生活にも関わる大切な施設である。特に中山間地域においては、地域を支える人材の育成という点で、その存在意義はより大きなものがある。さらに、中山間地域の振興の核ともなり得ることから、少子化の中にあっても可能な限りその機能の維持、拡充を図ることが重要である。

これらのことを踏まえ、地域の良さを学び、コミュニティを支える人材を育成することを目的に、地域に根差した学校として、様々な教育活動に取り組んできた窪川高等学校と、連携型中高一貫教育を通じて、中学校や小中学校 P T A などとともに生徒育成に取り組んできた四万十高等学校において、地域振興の核としての高等学校の機能を強化する。

(イ) 目指す姿

高等学校が地域と連携しながら社会への参画意識を醸成することで、地域に貢献できる人材が育成されている。

そのために、地域課題の解決等を目的とした探究的な学び^{※9}が行われたり、インターンシップ^{※10}の充実等が図られたりするなど、地域の産業や文化等への理解を深める取組が推進されるとともに、地域貢献活動等により、地域に活力がもたらされている。

さらに、地域の方々から信頼され、地域内の中学生が通いたいと思う学校づくりが推進されることで、地域内の中学校からの進学率が向上している。

また、地元自治体と連携しながら振興策に取り組むことで、地域外からの生徒数確保も実現している。

(ウ) 条件

教育課程の見直しや、学校・地域による振興策の取組によっても、平成 33 年度及び平成 34 年度において、窪川高等学校の入学者が 2 年連続して 20 人に満たない状況になった場合又は四万十高等学校の入学者が 2 年連続して 20 人に満たない状況になった場合、窪川高等学校と四万十高等学校との統合を行い、高等学校としての教育の質の向上に必要な対策を講ずることとする。

なお、入学者が最低規模（20 人）を満たすだけでなく、できるかぎり定員を充足するように、県教育委員会が、PDCA^{※11}を徹底しながら、教育課程や、学校・地域の振興策の取組について改善・充実に努め、教育効果が得られているか、継続して検証を行うものとする。

(2) 分校

高知追手前高等学校吾北分校と中村高等学校西土佐分校の在り方

(対応方針)

高知追手前高等学校吾北分校と中村高等学校西土佐分校については、基本的に継続する。

考え方

分校の「2 年連続して入学者が 20 人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する」としている最低規模の基準については、「県立高等学校再編振興計画」策定までの協議内容を踏まえると、基準としては尊重するが、分校は小規模ということが前提になっていることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援などを含め、「後期実施計画」の実施期間（平成 31 年度～平成 35 年度）中は、その取組の成果を検証しながら、2 つの分校については、基本的に継続する。

(3) 定時制

(対応方針)

定時制については、基本的に継続する。

考え方

定時制については、基本的に「本校」や「分校」と最低規模についての考え方が違っており、規模よりも、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒にとっての学びのセーフティネットとしての側面を重視する必要がある。

よって、「学校全体の生徒数が 20 人以上」としている最低規模の基準については、望ましい数字ではあるが、この数にこだわることなく、地域にとって必要な定時制は、維持すべきである。

なお、維持する手法として、ICT を活用した社会性の育成など、新たな学びの在り方について工夫する必要がある。

現状、最低規模を下回っている定時制は複数あるが、大きく 20 名を下回っている学校はないことから、「後期実施計画」の実施期間（平成 31 年度～平成 35 年度）中は、基本的に継続する。

4 学科改編等

(1) 室戸高等学校

室戸高等学校（全日制）においては、女子硬式野球部の活性化を図る取組や、ジオパーク※12を生かした教育活動を展開し、地域とともに生徒数の確保に努めている。

一方、生徒数の減少等により、複数の系列や選択科目を置くことが困難になっており、このままでは総合学科の特色を生かした教育活動の維持が難しくなってくる。

よって、平成30年度を起算年として、3年連続して入学者が40人に満たない状況があり、将来的にも生徒数の確保が困難と想定されるような場合については、単位制普通科への改編を検討することとする。

(2) 山田高等学校

山田高等学校（全日制）においては、「香美市学園都市構想」を具現化するために、地元自治体や小中学校、高知工科大学との連携を図り、様々な取組を展開している。

また、地域課題発見解決学習や地場産品を活用した商品開発、地元企業との協働事業などにも積極的に取り組んでおり、国公立大学への現役進学者数も年々増加するとともに、就職内定率は5年連続100%を達成している。

こうした実績を踏まえ、かつ地域や中学校からの期待感も大きいことから、地元自治体の小中学校で培ってきた探究的な学習を学校全体として更に発展・深化させ、高知工科大学と県教育委員会の連携協力のもと、高知工科大学との共同プログラム開発を含め、高大接続を図るための学科として「探究科（案）」を平成32年度から新設することとする。

(3) 宿毛工業高等学校

宿毛工業高等学校（全日制）においては、幡多地域の工業教育の拠点校として、専門力を育成する教育活動や地域と連携した部活動の取組を推進し、生徒数の確保に努めている。

一方、入学者が入学定員の半数に満たない学科も見られる。

よって、今後の入学志願者の動向も踏まえながら、各学科（専攻）の入学者が入学定員の半数に満たないなどの状況があり、将来的にも生徒数の確保が困難と想定されるような場合については、学科改編を検討することとする。

5 共通する項目

(1) 本校の最低規模の特例校

ア 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模とする。

〔対象校〕 室戸高等学校、嶺北高等学校、佐川高等学校、窪川高等学校、檮原高等学校、四万十高等学校、清水高等学校

イ 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模とする。

〔対象校〕 中芸高等学校、城山高等学校、高岡高等学校、大方高等学校

(2) 進学拠点校

自校の生徒の学力向上や進路指導だけでなく、その成果を他の高等学校にも普及することで、進学指導力を向上させる牽引校として位置付けている。(県教育委員会が「前期実施計画」で定めた6校に、「後期実施計画」において2校を追加)。

〔「前期実施計画」からの対象校〕 安芸高等学校、高知追手前高等学校、高知小津高等学校、高知西高等学校(平成35年度統合完了)、高知国際高等学校(平成33年度開校)、中村高等学校

〔「後期実施計画」において追加する対象校〕 山田高等学校、須崎総合高等学校

(3) 海外研修

グローバル教育の取組の一つとして、海外留学や海外研修、海外の姉妹校との交流などに取り組んでいる高等学校がある。

海外研修については、県主催の海外研修があるが、これ以外にも学校主催によるものや、市町村自治体の支援によるものもある。特に近年は、市町村が、海外研修などを踏まえて地域のよさを再発見したり、グローバルな視野や体験を通して、地域の課題解決や活性化を考えるグローバルな人材育成に取り組んでいる。

〔県主催〕 県内の公立高等学校及び高等専門学校の生徒

〔県の補助金対象〕 県内全ての高等学校及び高等専門学校の生徒

〔学校主催〕 山田高等学校、高知東工業高等学校、高知南高等学校、高知小津高等学校、高知西高等学校、高知国際中学校

〔市町村が支援〕 室戸高等学校、窪川高等学校、檮原高等学校、四万十高等学校、清水高等学校

〔実施を検討している学校〕 安芸高等学校、嶺北高等学校、高知追手前高等学校

(4) 中山間地域の学校に共通する取組

- ・ICTの活用等により4年制大学への進学希望にも対応できる学習環境の整備や、社会性の育成を図る。
- ・地元中学校との連携を更に向上させ、中学生にとって魅力ある取組や学校づくりを行い、地元中学校からの進学率を更に向上させる振興策に取り組む。
- ・地元自治体との連携を図り、特色ある学校づくりを行うことで、地元中学校はもとより地域外の中学生が入学したいと思う振興策を展開する。
- ・県としては、国の指定事業(ICTの活用や地域との協働による高等学校教育改革推進事業など)について、積極的に活用する方向で取り組んでいく。

※中山間地域の学校

過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校(県教育委員会が「前期実施計画」で定めた本校7校に、「後期実施計画」において本校1校と分校2校を追加)。

〔「前期実施計画」からの対象校〕 室戸高等学校、嶺北高等学校、佐川高等学校、窪川高等学校、檮原高等学校、四万十高等学校、清水高等学校

〔「後期実施計画」において追加する対象校〕 中芸高等学校、高知追手前高等学校吾北分校、中村高等学校西土佐分校

(5) 総合学科に共通する取組

- ・県教育委員会協議会（地域会）において、「総合学科は何なのかよく分からない」という意見があったことから、総合学科の魅力や特色である「多様な科目があり、その中から自分の興味や関心に応じて科目選択できること」や「幅広い分野を少人数で学ぶことができること」、「科目選択のためのガイダンスや進路指導が充実していること」などについて、中学生やその保護者等に広く広報し、理解してもらうことが必要である。
- ・広報においては、多様な手法や媒体を活用して周知していくことも必要であるが、体験学習や説明会の実施に加え、学園（文化）祭などの地域の方々や中学生等が集う学校行事を活用して、総合学科の教育活動について理解してもらう取組を実施したり、実際に高校生が中学校を訪問し、中学生に教育内容を説明したり、授業体験してもらう出前授業なども実施することで、より具体的に実効性のある広報活動に努めることとする。

(6) 産業系専門学科に共通する取組

全ての産業系専門学科において、「高知県産業振興計画」※13 や県の施策、地元企業等と連携した取組を推進する。

なお、地元企業や関係機関との連携においては、産業を担う人材の育成につながるキャリア教育の実施や、先進技術の手法の習得等につながる体験学習なども実施する。

また、農業に関しては、学校として農業生産工程管理（GAP）教育※14、農業と水産に関しては、食品製造に関するHACCP教育※15 の内容の充実に取り組む。

(7) 学びのセーフティネットの体制をより充実させた本校に共通する取組

全ての学校において、義務教育段階の基礎的・基本的な学力が身に付いていない生徒や、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等にも、適切でより良い教育を実践するため、校内支援委員会等による支援体制や外部機関との連携体制を整える。

また、校外の研修会に参加した教員が理解を深めて、講師として校内研修を実施することができるようにするなどの研修体制を整えることとしている。

そうした中でも、「前期実施計画」において、県全体の状況を考慮し、3校を柔軟な教育課程の運用やきめ細かな支援が可能な学校として配置することとし、平成29年度から全日制単位制への改編を実施した。

なお、「前期実施計画」以前から、学びのセーフティネットの体制を整えた学校として、定時制（昼間部）を設置している。

〔「前期実施計画」以前からの対象校〕 中芸高等学校、高知北高等学校

〔「前期実施計画」で追加した対象校〕 城山高等学校、高岡高等学校、大方高等学校

〔取組〕 ・学び直しのプログラムの開発・実践

・柔軟な教育課程の運用

・きめ細かな支援を行うための体制の整備や教職員の指導力向上

(8) 定時制（夜間部）〔多部制単位制※16（夜間部）を含む〕に共通する取組

- ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行う。
- ・社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する取組を充実する。
- ・生徒の居場所づくりの取組を行う。
- ・学び直しの機会を増やすための、入学機会を複数回提供する制度について、情報収集などを行い、その在り方や導入の可否について検討する。

6 学校の振興に向けた新たな（又は拡充する）取組

本実施計画では県内を東部、中部、北部、高吾、幡多の5つの地域に分け、各学校を下表のとおり位置付けた。

地 域	学 校 名
東部地域	室戸高等学校、中芸高等学校、安芸中学校・高等学校、安芸桜ヶ丘高等学校
中部地域	城山高等学校、山田高等学校、高知農業高等学校、高知東工業高等学校、 岡豊高等学校、高知東高等学校、高知南中学校・高等学校、高知工業高等学校、 高知追手前高等学校、高知丸の内高等学校、高知小津高等学校、高知北高等学校、 高知西高等学校、高知国際中学校・高等学校、伊野商業高等学校、春野高等学校、 高岡高等学校、高知海洋高等学校
北部地域	嶺北高等学校、高知追手前高等学校吾北分校
高吾地域	須崎総合高等学校、佐川高等学校、窪川高等学校、禰原高等学校、四万十高等学校
幡多地域	大方高等学校、幡多農業高等学校、中村中学校・高等学校、 中村高等学校西土佐分校、宿毛工業高等学校、宿毛高等学校、清水高等学校

※この後記載する地域別の各校の「振興策の取組」の記載について

○各校が振興策として新たに取り組む内容と、これまでの取組を拡充させる内容のみ記載している。

○全日制や多部制単位制（昼間部）の表中の記載項目の内容は、上から「学力向上・進路保障」、「教育内容」、「部活動の活性化等」、「地域等との連携」、「その他」である。

また、定時制や多部制単位制（夜間部）と通信制は、「学力向上・進路保障」、「生徒支援体制」、「教育内容」、「地域等との連携」である。ただし、各校にこれらの項目内容が全て記載されているわけではない。

(1) 東部地域

【東部地域】は、「室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(実績)②	H35.3(推計)③	③-②
東 部 地 域	594	390	350	303	△47

<入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
室戸高等学校	160	107	66.9%	120	41	34.2%	80	20	25.0%
中芸高等学校	80	44	55.0%	40	21	52.5%	40	19	47.5%
安芸高等学校	200	151	75.5%	160	108	67.5%	120	114	95.0%
安芸桜ヶ丘高等学校	120	106	88.3%	120	40	33.3%	80	31	38.8%
計	560	408	72.9%	440	210	47.7%	320	184	57.5%

東部地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には350人と、5年前に比べると40人減少（10.3%減）しており、平成35年3月には現在より更に47人減少（13.4%減）し、303人と推計されている。

東部地域では、地域外の高等学校へ進学する生徒が多く、充足率も低下している。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校が小規模化していく中で、東部地域において適正規模（4学級以上）を維持した中核的な学校が必要であることから、統合することで、4学級以上の学校規模の高等学校を設置し、その維持に努める必要がある。

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
1	室戸高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 様々な学習ニーズのある生徒へのきめ細かい指導ができる効果的な教育課程を編成し、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○<u>総合学科の系列の見直し</u> 総合学科については、現在の4系列から3系列に教育課程を見直し、その教育内容やメリットを中学生やその保護者等に理解してもらうように広報活動を更に推進する。</p> <p>○<u>女子硬式野球部の指導体制の強化</u> 女子硬式野球部については、全国ベスト4を目指し、地域からの支援も得ながら指導体制を強化する。また、地域外からの生徒数確保のために寮の充実を図る。</p> <p>○<u>ジオパークを生かした学習や交流</u> 地域理解と地域の課題発見解決学習を行う「産業社会と人間^{※17}（室戸学）」と「ジオパーク学」を更に充実させる。また、国内の世界ジオパーク指定地域の高等学校との交流活動も推進する。</p> <p>○<u>地域や中学校との連携</u> 地域のイベントや行事への協力などの地域貢献活動、中学校との授業や学校行事、部活動（サッカー、バスケットボール）での交流をこれまで以上に充実し、地元中学校からの進学率の向上を図る。</p> <p>※学科改編の検討については、8ページ参照</p> <p>【定時制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。具体的には、三修制^{※18}を導入する。</p> <p>○<u>地域に開かれた教育の提供</u> 地域の生涯学習の場として、聴講生^{※19}用の講座を今後も開講するに当たり、より多くの地域住民が参加できるよう、広報を充実させる。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
2	中芸高等学校	<p>【昼間部】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切できめ細かな支援を通じて、教育活動の充実を図るとともに、ポートフォリオ※20等の作成を行い、その活用を通じて、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○<u>「中芸学」を通じた地域貢献</u> 「中芸学（中芸地区をフィールドとした地域課題発見解決学習）」の取組を更に充実させるとともに、この活動を通して、生徒の地域貢献の意識を醸成し、地域を支える人材の育成に努める。</p> <p>○<u>生徒支援体制の充実</u> 不登校経験や発達障害のある生徒等に柔軟な対応ができる支援体制を整えた東部地域の学校として、地域からのニーズや期待に応える教育活動の充実を図るため、同居する山田養護学校田野分校からの専門的な助言や指導を生かした取組を更に推進する。</p> <p>○<u>「通級による指導」の導入</u> 高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育として、国の進める「通級による指導※21」を導入し、発達障害等のある生徒への支援体制を構築するとともに、個別支援が行えるカリキュラム※22の充実を図る。</p> <p>【夜間部】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。具体的には、1時間目の授業前の「学び直し」授業や、8月の「学び直し」週間の取組を実施し、その内容の充実を図る。</p> <p>○<u>地域に開かれた教育の提供</u> 地域の生涯学習の場として、聴講生用の講座を今後も開講するとともに、聴講生と在校生の交流活動等も充実させ、地域から必要とされる学校づくりを推進する。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
3	安芸高等学校 ・ 安芸中学校	<p>○進学拠点校としての取組 東部地域の進学拠点校として、生徒の国公立大学や難関私立大学への進学を実現できる支援体制を充実させるとともに、学力向上を図る習熟度別学習や大学入試改革に対応する授業改革を推進する。</p> <p>○6年間の中高一貫教育の充実 併設型中高一貫教育校として、6年間の教育内容・教育活動を更に充実させるとともに、キャリア教育（職場体験や高等学校の体験授業など）にも力を入れ、将来、東部地域を支え貢献できる人材の育成に努める。</p> <p>○公務員講座の開設 統合に向け、平成34年度入学生から新たなコース制を実施し、特に東部地域を支える人材育成の取組として、充実した内容の公務員講座を開設する。</p> <p>○部活動の更なる活性化 東部地域の「運動部活動強化拠点校（平成31年度までの指定）※23」として、充実した指導体制と練習環境を整え、強化に取り組む。併せて、地域の小中学校とも連携しながら、地域の強みや伝統を生かした運動部・文化部の更なる活性化を図る。</p> <p>※平成35年度に安芸桜ヶ丘高等学校と統合完了となる。 統合する学校の在り方などについては、5・6ページと49ページ参照</p>
4	安芸桜ヶ丘 高等学校	<p>○学力向上・進路保障 基礎学力の定着と社会性の育成を図るとともに、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○工業科の取組 ものづくり競技会やデザインコンペに積極的に参加し、「ものづくり」の取組を推進する。また、資格取得を促す授業や補習も充実させ、時代に即した技術者等の産業を担う人材の育成に努める。</p> <p>○商業科の取組 「商い甲子園」や「桜市」などへの参加も含め、地場産業や地域観光の振興に寄与する、情報発信や商品開発ができる商業人材の育成に努める。</p> <p>○「東部地域」活性化の取組 産業系専門学科の強みを生かし、東部地域の市町村や地域の特産物などを題材にした活動や地域おこし活動、地域貢献の取組を推進し、地元産業の活性化に貢献する人材の育成に努める。</p> <p>○学科改編 統合に向け、平成34年度に学科改編を行い、地域から必要とされる人材の育成に努める。 ・工業科は1科2専攻：「機械・土木科（案）」（機械専攻、土木専攻） ・商業科は1科：「商業探究科（案）」</p> <p>※平成35年度に安芸中学校・高等学校と統合完了となる。 統合する学校の在り方などについては、5・6ページと49ページ参照</p>

(2) 中部地域

【中部地域】は、「香南市、香美市、南国市、高知市、いの町（旧伊野町）、土佐市」とする。
 ※いの町の旧吾北村、旧本川村は、【北部地域】に区分している。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(実績)②	H35.3(推計)③	③-②
中部地域	4,208	3,587	3,340	3,089	△251

<入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
城山高等学校	80	37	46.3%	80	48	60.0%	80	29	36.3%
山田高等学校	200	158	79.0%	200	113	56.5%	200	106	53.0%
高知農業高等学校	280	234	83.6%	240	177	73.8%	240	203	84.6%
高知東工業高等学校	200	171	85.5%	200	152	76.0%	160	104	65.0%
岡豊高等学校	400	402	100.5%	320	305	95.3%	320	305	95.3%
高知東高等学校	270	270	100.0%	230	225	97.8%	230	230	100.0%
高知南高等学校	240	240	100.0%	240	218	90.8%	240	213	88.8%
高知工業高等学校	280	269	96.1%	280	265	94.6%	280	268	95.7%
高知追手前高等学校	280	286	102.1%	280	280	100.0%	280	281	100.4%
高知丸の内高等学校	230	195	84.8%	180	180	100.0%	180	171	95.0%
高知小津高等学校	320	319	99.7%	280	279	99.6%	280	266	95.0%
高知北高等学校	120	120	100.0%	80	80	100.0%	80	79	98.8%
高知西高等学校	320	320	100.0%	280	280	100.0%	280	280	100.0%
伊野商業高等学校	200	198	99.0%	160	159	99.4%	160	120	75.0%
春野高等学校	160	137	85.6%	160	152	95.0%	160	122	76.3%
高岡高等学校	80	65	81.3%	80	47	58.8%	80	30	37.5%
高知海洋高等学校	120	66	55.0%	80	66	82.5%	80	36	45.0%
計	3,780	3,487	92.2%	3,370	3,026	89.8%	3,330	2,843	85.4%

※高知国際高等学校は、平成33年4月に開校するため上記表中での記載なし。

中部地域の中学校卒業生数（高知大学附属中学校を含む）は、平成30年3月には3,340人と、5年前に比べると247人減少（6.9%減）しており、平成35年3月には現在より更に251人減少（7.5%減）し、3,089人と推計されている。

高知市の高等学校は、他の地域から進学する生徒も多く、充足率も維持されているが、香美市、香南市、土佐市、いの町などの高等学校になると充足率は低くなっている。このまま、高知市への生徒の集中が続くと周辺地域の高等学校の入学者数の減少に拍車がかかり、学校運営への支障が懸念される。よって、こうした周辺地域の学校においては、今後、地域における教育活動を充実させていくことや、魅力ある学科やコースを設けるなど、教育内容の充実を図る必要がある。

一方、高知市においては、平成33年度から高知国際高等学校の開校に伴う統合校の募集停止を行うことから、その影響も見据えながら、中部地域の各校の入学定員の見直しについては、検討していく必要がある。

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
5	城山高等学校	<p>○学力向上・進路保障 生徒へのきめ細かい指導ができるように教育課程を編成する。具体的には、学び直しの学校設定科目の設置や、進路希望に応じた科目選択を充実し、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○福祉教育の充実 2年次からのコースである「社会福祉型」において、「介護職員初任者研修修了者※24」の資格取得を目指す教育内容を更に充実させる。</p> <p>○地域・中学校との連携 地域のイベントへの積極的な参加など、地域貢献活動や中学校との連携を強化する。</p> <p>○生徒支援体制の充実 不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整え、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒へのきめ細かな支援を通じて、教育活動の更なる充実を図る。</p> <p>○「通級による指導」の導入 高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育として、「通級による指導」を導入し、発達障害やその疑いのある生徒への支援体制を構築し、個別支援が行えるカリキュラムの充実を図る。</p>
6	山田高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○進学拠点校としての取組 中部地域の東部（香長地区）の進学拠点校として、地域をテーマとした課題発見解決学習や授業における探究的な学習を推進する。 なお、新たに進学拠点校として新学科を設置することから、学校全体として国公立大学への進学者数 50 人以上を目標に取り組む。</p> <p>○「探究科（案）」新設 「香美市学園都市構想」を踏まえ、香美市の小学校・中学校で培ってきた探究的な学習を学校全体としても更に発展・深化させる。その中で、高知工科大学と県教育委員会の連携協力のもと、高知工科大学との共同プログラム開発を含め、高大接続を図るための魅力ある「探究科（案）」を平成 32 年度から新設する。</p> <p>○「普通科」の取組 進路希望別に特色ある教育課程を設け、現在の課題発見解決学習を更に進めるとともに、進学補習の強化やオンデマンド教材を活用した取組等の指導體制の充実を図る。</p> <p>○「商業科」の取組 地域や地元企業と連携・協働し、高校 3 年間を通した「起業家育成プログラム」を開発・実践し、地域産業の担い手を育成する。また、高知工科大学経済・マネジメント学群との連携を推進するとともに、グローバル化・高度情報化に対応できる資質能力やスキルの育成に向けた指導體制の充実を図る。</p> <p>【定時制】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。具体的には、職場訪問や職業体験を実施するとともに、実社会で役立つ資格取得も推進する。</p> <p>○生徒支援体制の充実 生徒会を中心とした学校行事の活性化や、生徒の発表機会を積極的に設けることで、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
7	高知農業 高等学校	<p>○学力向上・進路保障 基礎学力の定着と専門力の育成の充実を図り、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○「農業を学ぶ」「農業で学ぶ」 本県の農業教育を担う中心的な学校として、「農業を学ぶ」ことによる農業後継者の育成や農業経営と併せて、「農業で学ぶ」という観点から、農業のもつ教育力を最大限に活用し、動植物の飼育栽培等を通して、命の尊厳や豊かな心、感謝の心を育み、倫理観や規範意識などを重視した人材の育成に努める。</p> <p>○「新たな農業を学ぶ」 次世代を担う農業関係者を育成することを目指し、新しい生産技術やグローバル化による競争力、六次産業^{※25}化等に対応できる高い専門技術や教養を身に付けることができるよう、地域や関係機関と連携した取組を更に充実させる。</p> <p>○関係機関や地域との連携 地域の農業支援センターとして、地元農家や農業関連機関等との連携推進、農業大学校や林業大学校との連携強化を図り、これまで蓄積した教育力を地域に還元する取組を充実させる。</p>
8	高知東工業 高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○学力向上・進路保障 基礎学力の定着と社会性の育成を図るとともに、きめ細かい指導ができる効果的な教育課程を編成し、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○産業を担う人材育成 機械系と電気系に特化した工業高等学校として、充実した設備を駆使した高度で個性的なものづくりの実践により、専門的な知識や技能を身に付け、実習や課題研究等により問題解決能力を備えた志のある産業を担う人材の育成に努める。</p> <p>○部活動の活性化 ものづくり部活動や運動部活動全般の活性化を図り、学級経営や授業改善と連携を図ることで、学力向上や豊かな人間性の育成に取り組む。</p> <p>○関係機関等との連携 学校（小中高大）や地元企業、関係機関等との連携を充実させ、その取組を通して、「ものづくり」の魅力を広く地域に発信し、社会に貢献することができる人材の育成に努める。</p> <p>【定時制】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現に向け、就労支援の取組を更に充実させる。</p> <p>○キャリア教育の充実 基礎学力の定着とともに、職業観や勤労観を身に付けるキャリア教育の取組を強化し、一人一人へのきめ細かな教育活動の更なる充実に努める。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
9	岡豊高等学校	<p>○学力向上・進路保障 多様な学習を可能にする教育課程の特色を生かして、生徒の進路希望に応じた学びの提供を充実させ、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○公務員講座の充実 外部講師による公務員講座を拡充し、公務員として地域を支える人材を輩出する指導体制を強化する。</p> <p>○部活動の更なる活性化 中部地域の「運動部活動強化拠点校（平成31年度までの指定）」であり、また、体育コース・芸術コースの専門性を生かして、運動・文化の両分野にわたり、部活動を更に活性化して、心身を鍛え、個性を伸ばし将来社会で活躍できる人材の育成に努める。</p> <p>○学校改革の検討 学校の特色や強みを生かした将来の学校の在り方や、部活動の活性化にもつながるコース制も含めた教育課程の見直しについて検討する。</p>
10	高知東高等学校	<p>○学力向上・進路保障 総合学科の特徴である、系列によるカリキュラムを生かした教科指導の実践や、「産業社会と人間」、「総合的な学習(探究)の時間」※26『立志』の取組を生かし、進路指導を充実させ、多様な進路希望に対応する。</p> <p>○総合学科での新たな教育課程の編成 幅広い選択科目から進路に合った科目を学習する総合学科の特色を生かし、大学進学など生徒の多様な進路希望に合った科目を分かりやすく選択できる新たな教育課程を編成する。</p> <p>○広報活動の充実 総合学科について、中学生やその保護者等の理解を促進するための体験入学、中学生への説明会等の広報活動を更に充実させる。</p> <p>○看護科の取組 県内唯一の公立高等学校の看護科として、専攻科と合わせて5年間の一貫教育による看護師養成を行い、医療機関と連携した実習や授業内容の充実を図ることにより、将来、地域医療を支える看護師として活躍できる人材の育成に努める。</p> <p>○地域との連携 98 豪雨での被災の記憶を継承し、それを生かした防災教育の充実や、地元の行事への協力・参加を通じた地域貢献活動を更に推進する。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
11	高知南高等学校 ・ 高知南中学校	<p>○学力向上・進路保障 将来の進路を実現できる確かな学力とともに、語学力や課題解決能力の習得を図り、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○キャリア教育と国際理解教育の充実 キャリア教育については、「マネジメント学習」を中心に、県及び地域の課題を取り上げ、地域の活性化を図る課題発見解決学習に取り組み、国際理解教育については、海外研修や留学生の受け入れを通して、海外との交流活動を更に充実させる。</p> <p>○グローバル教育の推進 将来、グローバル人材として活躍できる人材の育成を目指し、探究型学習と英語教育プログラムを更に充実させ、グローバル教育※27を推進する。</p> <p>○部活動の指導体制の充実 これまでに全国大会に出場してきた部活動はもちろん、その他の部活動についても、統合への移行期間中における指導体制の充実を図る。</p> <p>※平成35年度に高知国際中学校・高等学校として統合完了となる。 なお、平成33年3月以降の高知南中学校の卒業生については、基本的に高知国際高等学校の普通科に入学する。（「前期実施計画」で決定）</p>
12	高知工業 高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○学力向上・進路保障 工業教育の牽引役として、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実努める。</p> <p>○産業を担う人材育成 高知工科大学と県教育委員会の連携協力のもと、高知工科大学と連携した探究型学習等を行うとともに、工業科の拠点校として、充実した校内外における体験的・課題解決的な学習を通して、地域や我が国の工業技術の発展やものづくりに貢献する産業を担う人材を育成する。</p> <p>○資格取得のための体制充実 高度な資格取得に向けた指導体制を充実させる。</p> <p>○部活動の更なる活性化 中部地域の「運動部活動強化拠点校（平成31年度までの指定）」として、競技力の向上を図る取組や中学生の体験入部等の交流を充実させ、部活動の更なる活性化を通じた特色ある学校づくりに取り組む。</p> <p>○関係機関等との連携 高度な先端技術の知識や技術の習得、進路選択に生かすキャリア教育として、課題研究や研究活動において、地元企業や関係機関と連携した取組を実施・強化する。</p> <p>【定時制】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現に向け、資格取得や就労支援の取組を更に充実させる。</p> <p>○リカレント教育※28の充実 専修コース※29や編入制度などを活用し、高い専門性を身に付けることや、高度な資格取得を更に支援する。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
13	高知追手前 高等学校	<p>○進学拠点校としての取組 県民の強い期待に応える進学拠点校として、学校内において教職員の教科指導力のレベルアップや進学指導体制を更に充実させ、難関大学を含む国公立大学や医学部への進学実績を向上させる。</p> <p>○主体的な生徒活動の充実 新たに生徒自らが情報収集・体験に向く取組を導入するなど、課題解決型探究活動を充実させ、自他の幸福を目指す「志」の追求と実現に取り組むことができる生徒の育成に努める。</p> <p>○「レオプロジェクト」の充実 3年間の系統的キャリア教育プログラム『レオプロジェクト（「総合的な学習（探究）の時間」及び「LHR※30」）』のバージョンアップを図り、国際的に活躍できる人材の育成のみならず、我が国の科学技術の発展を支える人材や、地域を支え、貢献できる人材の育成に努める。</p> <p>○遠隔教育による吾北分校支援 「遠隔教育」の中核をなす学校として、遠隔授業に取り組み、吾北分校の学力向上など教育活動の充実を積極的に支援するとともに、小規模校等の教育活動を支援する。</p>
14	高知丸の内 高等学校	<p>○学力向上・進路保障 普通科の全日制単位制である幅広い教育活動を展開できる特色や、音楽科の専門性の強みを生かし、「夢の実現」に向かって、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する多様な進路の実現を図る。</p> <p>○論理的思考力を育む取組 「総合的な学習（探究）の時間」において、ICTも活用して論理的な思考力を育む取組を導入するなど、多種多様な選択科目の設定やそれによる少人数講座の利点、大学等との連携授業など単位制の特色を生かし、生徒の進路希望に応じた効果的な教育課程を編成する。</p> <p>○音楽科の取組 専門科目の学習や音楽大学と連携した授業の更なる充実により技術の向上を図るとともに、音楽活動を通じて豊かな感性をもった生徒の育成に努める。</p> <p>○部活動の更なる活性化 実績ある文化系（囲碁将棋、吹奏楽部等）・体育系（女子ソフトボール部、カヌー部等）の活動を更に充実させ、全国レベルでの入賞等を目指して取り組むことで、学校の魅力化を一層推進する。</p> <p>○大学や地域との連携 高知市の中心市街地、高知県立大学の真向かいに位置するという立地を生かし、それぞれとの連携を進めることで魅力ある学校づくりを一層推進するとともに、地域社会に貢献する意識と実践力を育成する。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
15	高知小津 高等学校	<p>○進学拠点校としての取組 学力向上の目標値を指標とした授業実践と、生徒同士の学びあい活動の充実などを通して、難関大学を含む国公立大学への進学実績を向上させる。</p> <p>○スーパーサイエンスハイスクール事業の充実 理数教育の拠点校として、スーパーサイエンスハイスクール事業※31に普通科も含めて学校全体で取り組む体制を充実させ、グローバルに活躍できる人材の育成に努めるとともに、本県の理数教育を牽引する。</p> <p>○理数科の取組 理数科として、スーパーサイエンスハイスクール事業の中心的な役割を担うとともに、将来、理数系分野の技術者として活躍できる人材の育成に努める。</p> <p>○部活動の更なる活性化 文武両道の校風を体现するため、各部活動の競技力の向上を図る取組や中学生の体験入部等を実施するとともに、伝統・実績のある部活動の更なる活性化を図るための指導體制を整える。</p> <p>○広報活動の充実 スーパーサイエンスハイスクール事業や理数科の取組について、広く中学生やその保護者等へ周知するための体験入学や発表会、実験講座などの広報活動を更に推進する。</p>
16	高知北高等学校	<p>【昼間部】</p> <p>○学力向上・進路保障 多様なニーズのある生徒に応じたきめ細かな支援を行い、社会的スキルを向上させる学習や「学び直し講座」の取組を通して、生徒の希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○生徒支援体制の充実 様々な学習歴をもつ生徒に対する学び直しの場としての役割を果たすとともに、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）との連携も含め、きめ細かな支援体制を更に充実させる。</p> <p>【夜間部】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや、様々な学習歴をもつ生徒に対する学び直しの場としての役割を果たすとともに、少人数での授業の充実を図り、限られた時間を活用して学ぶ取組を更に推進することで、生徒の希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○生徒支援体制の充実 生徒会活動の活性化を図り、多様な生徒の居場所づくりを推進するなど、きめ細かな支援体制を更に充実させる。</p> <p>【通信制】</p> <p>○学力向上・進路保障 きめ細かいレポートの添削指導やユニバーサルデザイン※32を意識したスクーリング※33の改善に取り組み、計画的な学習を確実に継続できる生徒の育成に努める。</p> <p>○生徒支援体制の充実 若者サポートステーション※34や各市町村の教育研究所等の外部機関と連携・協力を推進し、様々な学習歴をもつ生徒に対する支援体制を更に充実させる。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
17	高知西高等学校	<p><u>○進学拠点校としての取組</u> 学習や評価をICT化する取組の充実や、グローバル教育の成果を生かし、難関大学を含む国公立大学への進学実績を向上させる。</p> <p><u>○グローバル教育の推進</u> 地域や国際的な課題解決を目指す探究的な学習や英語教育を柱とする取組を充実させる。さらに、語学研修等の海外経験をする機会などを通して、グローバル教育を更に推進する。</p> <p><u>○スーパーグローバルハイスクール事業の取組</u> 平成31年度で指定が終了するスーパーグローバルハイスクール事業^{※35}については、新たな国の指定事業を見据えながら、学校全体として取り組んできた体制やその成果を生かした取組を推進する。</p> <p><u>○部活動の更なる活性化</u> 統合時において、伝統・実績のある部活動を継続・維持するためにも、部活動の更なる活性化を図るための指導体制を整える。 ※平成35年度に高知国際中学校・高等学校として統合完了となる。 (「前期実施計画」で決定)</p>
18	高知国際 高等学校 ・ 高知国際中学校	<p><u>○進学拠点校としての取組</u> 学校全体として、難関大学を含む国公立大学や医学部への進学者数125人以上の目標を達成するための授業実践と指導体制を充実させる。また、IBコースにおいては、国際バカロレア資格を生かした受験を想定し、国内外のグローバル化に重点を置く大学への進学に対応できる力を育成する。</p> <p><u>○グローバル教育の充実</u> グローバル教育の牽引校として、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校で取り組んできた探究型学習やキャリア教育を継承・推進し、地域や国際社会の発展に貢献できるグローバル人材の育成に努める。</p> <p><u>○国際バカロレア教育の推進</u> 国際バカロレア（IB）^{※36}の教育プログラムに基づいた教育活動を行い、外国の人々と協働できる高い英語運用能力と探究力や、バランスのとれた国際感覚と行動力を育成する教育活動の充実を図る。</p> <p><u>○国際バカロレア（IB）の認定</u> 国際バカロレア（IB）のミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）^{※37}は平成32年8月に、ディプロマ・プログラム（DP）^{※38}は平成33年4月に認定校になることを目指す。 ※平成33年4月 高知国際高等学校開校</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
19	伊野商業 高等学校	<p>○学力向上・進路保障 基礎学力の定着と専門力の育成の充実を図り、就職と国公立大学等への進学にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○商業教育の拠点校 商業教育の拠点校として、実習や資格取得の取組等を通じて、教育活動の更なる充実に努めるとともに、県内観光ビジネスへ貢献する取組を実践する。</p> <p>○教育課程の見直し 産業におけるビジネス教育の在り方を追究し、コース・プラン等の再構築を含め、社会に開かれた教育課程を実践する。</p> <p>○関係機関等との連携 行政や大学、企業等との連携を更に強化し、地域の課題を発見し、ビジネス的な視点からその解決策を検討し、行動する取組などを通じて、キャリア教育を推進し、働く意欲と能力を高める。</p>
20	春野高等学校	<p>○学力向上・進路保障 総合学科の特徴である、系列によるカリキュラムを生かした教科指導や、実践的な教育活動として取り組んでいる「なすことによって学ぶプロジェクト」を生かして、進路指導を充実させ、多様な進路希望に対応する。</p> <p>○総合学科の取組 総合学科の特性を生かした実践的・体験的な学習を通して、これからの社会を生き抜くために必要な基礎学力の定着と、自己管理能力を育成し、地域を支える人材の育成に努める。</p> <p>○広報活動の充実 総合学科の内容やメリットについて、中学生やその保護者等に理解してもらうために、学園（文化）祭など地域に開かれた行事を充実するとともに、そうした機会も活用して、学校の周知に関する広報活動を更に充実させる。</p> <p>○関係機関等との連携 これまで培ってきた農業教育をはじめ各系列の特色を生かし、進路選択に生かすインターンシップ等のキャリア教育や、地域連携や商品開発等の取組として、各事業所、施設、保育園等との連携を充実させる。</p>

	学校名	学校の振興に向けた取組
21	高岡高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 国公立大学等への進学から就職まで、幅広い進路希望先に応える効果的な教育課程の編成と進路指導体制の充実に努める。特に、少人数の利点を生かし、生徒個々の進路希望先に合わせた指導を行う。</p> <p>○<u>キャリア教育の推進</u> 「総合的な学習（探究）の時間」で、地域や行政との連携をより強め、生徒自身の人生設計や将来ビジョンを養い、現在の学ぶ意欲につながるキャリア教育を推進する。</p> <p>○<u>地域との連携</u> 高校生が地元小中学校に出向いて出前授業をしたり、地域イベントに積極的に参加するなど、地域貢献活動を実践できる機会を増やすとともに、学校の広報なども併せて実施する。</p> <p>○<u>生徒支援体制の充実</u> 不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整え、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒へのきめ細かな支援を通じて、教育活動の更なる充実を図る。</p> <p>【定時制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。具体的には、地元企業へのインターンシップなどの活動を更に充実させる。</p> <p>○<u>生徒支援体制の充実</u> 校内外の連携による支援体制を更に充実させ、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p>
22	高知海洋高等学校	<p>○<u>学力向上・進路保障</u> 基礎学力の定着と専門力の育成の充実に図り、就職と専攻科や国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○<u>教育内容の充実</u> 食品・航海・機関のコース別インターンシップや、土佐海援丸の航海実習などの実践とそれらの内容の充実に図り、水産業を担う人材としての職業観や勤労観の育成に努める。</p> <p>○<u>地域との連携</u> 卒業後の進路選択や技術の習得、地域産業の担い手育成のための資格取得、地域の活性化に貢献する活動として、地域の水産資源を活用した商品開発や地元企業と連携した体験学習等の取組を更に推進する。</p> <p>○<u>小中学校との連携</u> 体験航海や体験授業などにより小中学校との連携を図り、児童生徒が水産分野に興味・関心をもつことができる取組を実践し、水産業に従事する人材育成につなげる。</p> <p>※南海トラフ地震への対応については、3ページ参照</p>

(3) 北部地域

【北部地域】は、「本山町、土佐町、大川村、大豊町、いの町（旧吾北村、旧本川村）」とする。
 ※いの町の旧伊野町は、【中部地域】に区分している。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(実績)②	H35.3(推計)③	③-②
北部地域	182	104	76	60	△16

<入学者の状況(全日制)>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
嶺北高等学校	80	54	67.5%	80	44	55.0%	80	17	21.3%
高知道手前高等学校 吾北分校	40	19	47.5%	40	21	52.5%	40	6	15.0%
計	120	73	60.8%	120	65	54.2%	120	23	19.2%

北部地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には76人と、5年前に比べると28人減少(26.9%減)しており、平成35年3月には現在より更に16人減少(21.1%減)し、60人と推計されている。

北部地域では、地域外の高等学校へ進学する生徒も多く、充足率も低くなっている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、魅力ある学科やコース、教育課程を設けるなど、教育内容の充実を図る必要がある。

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
23	嶺北高等学校	<p>○学力向上・進路保障 地元自治体からの学力向上に関する支援や、学校として取り組む「オンライン英会話スクール」の導入等の学力向上対策により、国公立大学等への進学から就職まで、生徒の希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○カヌー部の活性化 カヌー部については、中学生の体験活動や、地元自治体の高等学校支援につながる取組（町営寮や地域外生徒サポート制度の整備）などと連携して、地域内外からの生徒受け入れ体制を整備し、全国大会での上位入賞を目指す。</p> <p>○地元自治体と連携した取組の推進 地元自治体による「公設町営塾」や「町営寮」、「海外研修支援制度」などの取組と連携して、学校の魅力化を推進する。</p> <p>○地域との連携 連携型中高一貫教育を推進するとともに、地域との連携を更に発展させ、地域の活性化に向けた取組を推進する。また、生徒の自主活動組織（高校生の地域貢献活動）により、生徒の積極性、自主性を育成する活動の充実を図る。</p> <p>○遠隔教育の推進 「遠隔教育」等を通じて、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置など、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供することで、教育活動の更なる充実を図る。</p>
24	高知追手前 高等学校 吾北分校	<p>○学力向上・進路保障 ICTの活用により学校内において個々の生徒が自由に学習できる環境整備や教育課程の編成を行い、国公立大学等への進学から就職まで、生徒の希望する進路実現を支援する。</p> <p>○男子ソフトボール部とバドミントン部の活性化 男子ソフトボール部とバドミントン部において、地元自治体との連携による中高合同の部活動の強化等を通じて、県大会優勝を目標に活性化を図る。</p> <p>○地域との連携 地域の特性を生かした交流活動や地域学習を通じて、地域の唯一の高等学校としての役割を「見える化」する。また、地元中学校と分校の相互の教員による教育課程に位置付けられた交流授業を実施し、教育活動の充実を図る。 なお、地元自治体からの高等学校支援の取組（地元で生活できる施設整備の検討や通学することができる交通機関の確保）などと連携し、地域外からの生徒受け入れ体制を整備する。</p> <p>○本校と分校の連携 本校と分校の相互交流については、授業のみならず、学校行事や課外活動等での生徒間の交流を更に推進する。</p> <p>○遠隔教育の推進 高知追手前高等学校本校との「遠隔教育」を通じて、生徒の進路希望に応じた教育機会の確保と、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、教育活動の更なる充実を図る。</p> <p>※吾北分校の在り方については、7ページ参照</p>

(4) 高吾地域

【高吾地域】は、「須崎市、仁淀川町、中土佐町、日高村、佐川町、越知町、梶原町、津野町、四万十町」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(実績)②	H35.3(推計)③	③-②
高吾地域	1,007	741	595	487	△108

<入学者の状況(全日制)>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
須崎工業高等学校	120	83	69.2%	160	108	67.5%	120	98	81.7%
須崎高等学校	200	187	93.5%	160	109	68.1%	120	75	62.5%
佐川高等学校	120	103	85.8%	120	45	37.5%	80	38	47.5%
窪川高等学校	120	89	74.2%	80	27	33.8%	80	25	31.3%
梶原高等学校	80	43	53.8%	80	35	43.8%	80	41	51.3%
四万十高等学校	80	52	65.0%	80	23	28.8%	80	18	22.5%
計	720	557	77.4%	680	347	51.0%	560	295	52.7%

※須崎総合高等学校は、平成31年4月に開校するため上記表中での記載なし。

高吾地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には595人と、5年前に比べると146人減少(19.7%減)しており、平成35年3月には現在より108人減少(18.2%減)し、487人と推計されている。

高吾地域では、地域外の高等学校へ進学する生徒が多く、充足率も低下している。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

また、学校が小規模化していく中で、地理的な側面も配慮しながら、高等学校教育の質の確保をしていく必要があることから、統合も含めた学校の在り方や入学定員の見直しについては、検討していく必要がある。

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
25	須崎総合 高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○進学拠点校としての取組 須崎工業高等学校と須崎高等学校を統合し、平成31年4月に開校。統合に伴い、高吾地域の進学や就職、産業教育、部活動の拠点校として、充実した教育活動を展開する。 なお、新たに進学拠点校として開校することから、学校全体として国公立大学への進学者数30人以上を目標に取り組む。</p> <p>○普通科の取組 進路希望に対応する魅力あるコース別の教育課程を編成し、特に進学については、進学拠点校として、授業実践や進学補習も含め指導体制を充実させる。</p> <p>○工業科の取組 ものづくりや資格取得の取組、地域と連携した取組等を通じて、キャリア教育を更に推進し、産業を担う人材の育成を目指し、就職を主とした進路希望の実現を図る。</p> <p>○部活動の更なる活性化 高吾地域の部活動拠点校として、伝統・実績のある部活動はもちろん、多様な部活動の活動を継続・維持するとともに、更なる活性化を図るための指導体制を整える。</p> <p>○地域との連携 ドラゴンカヌー等の地域おこし活動や防災教育を進め、地域と連携した取組の充実を図るとともに、将来、地域を支える人材の育成に努める。</p> <p>【定時制】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現に向け、進学・就労支援の取組を更に充実させる。</p> <p>○生徒支援体制の充実 学校行事や体験学習、相談体制を更に充実させ、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
26	佐川高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○学力向上・進路保障 地域の自治体からの学力向上に関する支援や、基礎学力の定着・向上の取組、遠隔教育システムの導入などを通して、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○「さくら咲くプロジェクト」の推進 地域社会に貢献することができる逞しさを備えた人材育成と、地域の活性化を目指し、ふるさと教育と地域課題発見解決学習としての取組である「いのち輝け～さくら咲くプロジェクト～」を更に推進する。</p> <p>○天文地学部の創部と男子ソフトボールの活性化 地域の外部資源を生かした「天文地学部」を創部する。また、男子ソフトボール部については、全国大会優勝を目指し、クラブチームや大学生、日本代表との合同練習を実施するなど、部活動の活性化を図り、地域内外からの生徒数確保につなげる。</p> <p>○中学校との連携 地域の中学生が進学したい魅力ある学校づくりを目的に、中学校と高等学校の教職員及び生徒の交流を計画する「中高代表者会」を創設し、具体の取組を実行していく。</p> <p>【定時制】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現に向け、個別指導体制を更に充実させる。</p> <p>○生徒支援体制の充実 地域のことを学習する「佐川学」の取組等により、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p>
27	窪川高等学校	<p>○学力向上・進路保障 地元自治体からの学力向上に関する支援や、コース制による指導など、多様なニーズのある生徒へのきめ細かな支援を通じて、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○教育内容 地元自治体からの高等学校支援（公設町営塾や海外研修など）や遠隔教育システムの活用、県内外の大学と協働した取組などにより、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供する。</p> <p>○音楽部と男子サッカー一部の活性化 音楽部（目標：全国大会優勝）及び男子サッカー一部（目標：県1部リーグへの昇格・定着）については、地元自治体や中学校とも連携し、一流の指導者を招聘して技術指導を行い部活動の活性化を図ることで、地域内外からの生徒数確保に努める。</p> <p>○地域との連携 「四万十町児童・生徒育成プラン（仮）」と連動し、四万十町の後期中等教育を支えるカリキュラムを開発するとともに、地域貢献の活動も更に充実させ、地域の活性化に寄与する学校づくりを推進する。</p> <p>※四万十町の2校の高等学校の在り方については、6・7ページ参照</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
28	橋原高等学校	<p>○学力向上・進路保障 小規模校の最大の利点である少人数を生かした授業を核に各種の補習、添削、面談等のきめ細かな指導や、遠隔教育システムを含むICTの活用等を通して、国公立大学や難関私立大学への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○「YELLプロジェクト」の充実 地域の社会資源を活用しながら、地域学習として取り組んでいる「YELLプロジェクト」を更に充実させ、将来の自分の進路や仕事について考えられる力を育成するキャリア教育を推進する。</p> <p>○部活動の活性化と硬式野球部の指導体制の強化 地域と連携して部活動を通しての魅力化を図り、特に中学校との連携による活動を推進する。体育系では野球、アーチェリー、バスケットボール等、文化系では津野山神楽等の特色ある部活動を中心に成果を出す。また、硬式野球部については、地元自治体の支援と連携を図りながら、指導体制の強化に取り組む。</p> <p>○地域との連携1 地元自治体からの高等学校支援（海外研修や各取組への補助など）を生かしながら、地域の中学校との部活動や授業交流を推進する。また、地域貢献活動として、地元の特産品を生かした商品開発や地域行事への共同参加を積極的に推進する。</p> <p>○地域との連携2 地域と地域外の交流施設としての活用も含め整備計画を進めている地元自治体の取組（寮の整備）について支援を行い、地域外からの生徒受け入れ体制の強化を図る。</p>
29	四万十高等学校	<p>○学力向上・進路保障 地元自治体からの学力向上に関する支援や、コース制による指導など、多様なニーズのある生徒へのきめ細かな支援を通じて、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○教育内容 地元自治体からの高等学校支援（公設町営塾や海外研修など）や遠隔教育システムの活用などにより、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供する。また、森林組合や農業関連事業所へのインターンシップ、地域との連携を通して、農業・林業技術者や地域産品の加工・販売業など地域の産業への関心を深める取組を充実させる。</p> <p>○音楽部と男子ソフトボール部の活性化 音楽部及び男子ソフトボール部については、全国大会優勝を目指し、地元自治体や中学校と連携し、一流の指導者を招聘して技術指導を行い部活動の活性化を図ることで、地域内外からの生徒数確保に努める。</p> <p>○地域との連携1 「四万十町児童・生徒育成プラン（仮）」と連動し、四万十町の後期中等教育を支えるカリキュラムを開発するとともに、地域貢献の活動も更に充実させ、地域の活性化に寄与する学校づくりを推進する。</p> <p>○地域との連携2 連携型中高一貫教育を継続するとともに、小中学校PTAなど地域とともに生徒育成の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生涯を通して学び・働き、将来、地域を支える人材の育成に努める。</p> <p>※四万十町の2校の高等学校の在り方については、6・7ページ参照</p>

(5) 幡多地域

【幡多地域】は、「宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町」とする。

＜公立中学校卒業生数の推移＞

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(実績)②	H35.3(推計)③	③-②
幡多地域	1,117	817	701	570	△131

＜入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）＞

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
大方高等学校	80	52	65.0%	80	35	43.8%	80	25	31.3%
幡多農業高等学校	160	145	90.6%	160	121	75.6%	160	126	78.8%
中村高等学校	240	234	97.5%	200	182	91.0%	200	158	79.0%
中村高等学校 西土佐分校	40	30	75.0%	40	7	17.5%	40	10	25.0%
宿毛工業高等学校	210	191	91.0%	160	114	71.3%	160	121	75.6%
宿毛高等学校	160	152	95.0%	160	110	68.8%	120	81	67.5%
清水高等学校	120	94	78.3%	80	74	92.5%	80	34	42.5%
計	1,010	898	88.9%	880	643	73.1%	840	555	66.1%

幡多地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には701人と、5年前に比べると116人減少（14.2%減）しており、平成35年3月には現在より更に131人減少（18.7%減）し、570人と推計されている。

幡多地域では、地域外の高等学校へ進学する生徒は、他の地域に比べると少ないが、近年は増加しており、充足率は低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、魅力ある学科やコース、教育課程を設けるなど、教育内容の充実を図る必要がある。

なお、入学定員の見直しについては、上記の充実策と併せて検討していく必要がある。

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
30	大方高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○学力向上・進路保障 効果的な教育課程の編成や教育方法の改善による基礎学力の定着、商業コースによる科目選択や資格取得の取組を更に充実させ、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○女子サッカー部の創部 「地域密着型」の女子サッカー部を創部し、将来のワールドカップ・オリンピック選手等の育成を目指すため、地元自治体や中学校他との協働をもとに強化策を展開することで、地元内外からの生徒数確保にもつなげる。</p> <p>○地域との連携 コミュニティスクール※39として、学校運営協議会を通じて行政機関等とも協働し、地域課題発見解決学習である「総合的な学習（探究）の時間」や「地域学」の取組を推進することで、将来、地域を支える人材の育成に努める。</p> <p>○防災教育の推進 生徒による主体的な防災委員会活動の充実、保小中高の連携による避難訓練の実施等に取り組み、地域貢献を視野に入れた防災教育を推進する。</p> <p>○生徒支援体制の充実 不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整え、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒へのきめ細かな支援を通じて、教育活動の更なる充実を図る。</p> <p>【定時制】</p> <p>○学力向上・進路保障 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。具体的には、ハローワーク四万十と連携した取組を充実させる。</p> <p>○生徒支援体制の充実 若者サポートステーションと連携し、社会人に向けての講話やスキル習得のための活動等を充実させ、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p> <p>【通信制】</p> <p>○学力向上・進路保障 生徒の学習ペースに応じた支援をするとともに、就職希望者には、若者サポートステーションの活用や職場体験等を実施し、進学希望者には、平日の進学補習を実施するなど、進路支援体制の充実を図る。</p> <p>○生徒支援体制の充実 若者サポートステーションや各市町村の教育研究所等の外部機関と連携・協力を推進し、様々な学習歴をもつ生徒に対する支援体制を更に充実させる。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
31	幡多農業 高等学校	<p>○学力向上・進路保障 学び直しから大学進学まで対応できる効果的な教育課程を編成し、基礎学力の定着と専門力の育成の充実を図り、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○農業関係者の人材育成 幡多地域の農業教育の拠点校としての役割を担い、地域と連携した取組を積極的に行うとともに、専門的かつ高度な知識や技能を身に付けることのできる環境の整備を推進し、社会の変化や産業の動向に適應した次世代を担う農業関係者を育成する。</p> <p>○「新たな農業を学ぶ」 次世代を担う農業関係者を育成することを目指し、新しい生産技術やグローバル化による競争力、六次産業化等に対応できる高い専門技術や教養を身に付けることができるよう、地域や関係機関と連携した取組を更に充実させる。</p> <p>○地域との連携 地域に根ざした学校づくりを進め、農業の教育力を生かした体験学習の受け入れや、地域でのボランティア活動やインターンシップを通して、幡多地域に学ぶ生徒の豊かな人間性を育て、地域愛を育む教育に取り組む。</p>
32	中村高等学校 ・ 中村中学校	<p>○進学拠点校としての取組 幡多地域の進学拠点校として、併設型中高一貫教育のメリットを生かした学習指導と、幅広い活動により高い学力と人間性を身に付け、生徒の可能性を広げ、国公立大学や難関私立大学への進学など、生徒の希望する進路を実現できるための支援を更に充実させる。</p> <p>○6年間の中高一貫教育の充実 併設型中高一貫教育校として、6年間の教育内容・教育活動を更に充実させるとともに、キャリア教育（大学に直接触れる機会を設けるなど）にも力を入れ、将来、幡多地域を支え、貢献できる人材の育成に努める。</p> <p>○部活動の活性化 幡多地域の「運動部活動強化拠点校（平成31年度までの指定）」として、競技力の向上を図る取組や中学生の体験入部等の交流を更に充実させ、部活動の振興を通じた特色ある学校づくりに取り組む。</p> <p>○地域との連携 インターンシップやボランティア活動、学校内外での様々な取組を通して地域との連携を更に強化し、将来、地域のために「動ける」人材の育成に努める。</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
33	中村高等学校 西土佐分校	<p>○学力向上・進路保障 ICTを活用した学習や連携の取組を充実させるとともに、少人数の利点を生かして、国公立大学等への進学から就職まで、生徒の希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○カヌー部の活性化 小中高が連携したカヌーの取組を充実させるとともに、寮などを有効活用することで地域外からの受け入れ体制も整え、地域内外からの生徒数確保に努める。</p> <p>○地域との連携 ボランティアグループ「ラポール」の地域と連携した取組を更に充実させるとともに、地域の特性を生かした取組や地元中学校との連携を通じて、教育活動の充実を図る。</p> <p>○広報活動の充実 地元以外からの生徒確保のために、地元自治体や地域と一体となって、県内はもちろん、県外への情報発信等の広報活動を更に充実させる。</p> <p>※西土佐分校の在り方については、7ページ参照</p>
34	宿毛工業 高等学校	<p>○学力向上・進路保障 進路希望に応じて弾力的な教育課程を編成し、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の更なる充実に努める。</p> <p>○教育内容 ものづくり競技大会での全国上位入賞を目指し、ものづくりの知識や技術の習得、資格取得の取組を充実させるとともに、中学生やその保護者等に対して様々な取組を通して広報を行い、生徒数確保に努める。</p> <p>○企業等との連携 幡多地域の工業教育の拠点校として、高度な先端技術の知識や技術の習得、進路選択に生かすキャリア教育として、地元・県内企業との連携を更に促進し、県内企業と産業を理解した工業技術者として産業を担う人材の育成に努める。</p> <p>○地域との連携 部活動の更なる充実と、ものづくりやスポーツによる小中学校や地域と連携した取組により、地域社会の要望に応える活力ある学校づくりに取り組む。</p> <p>※学科改編の検討については、8ページ参照</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
35	宿毛高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 総合学科の特徴である、系列によるカリキュラムを生かした教科指導の実践や、「産業社会と人間」の取組を生かし、進路指導を充実させ、多様な進路希望に対応する。</p> <p>○<u>総合学科の系列の見直し</u> 進路目的別に体系的時間割が作成できるよう系列の見直しを行う。 なお、見直しの際には、幡多地域の実態を踏まえて、商業に関する科目選択を可能とするよう位置付ける。</p> <p>○<u>広報活動の充実</u> 総合学科の内容やメリットを中学生や保護者等に理解してもらうように広報を練り直し、実施する。また、普通科の教科だけでなく、多様な専門分野を学べるという総合学科の本来の趣旨を、地域の広報やイベントを活用して地域に伝えるとともに、その実現に努める。</p> <p>○<u>部活動の活性化</u> スポーツの盛んな地域の期待に添うように運動部の活動を活性化していく。具体的には、休部状態であるレスリングの復活と、地域で盛んな相撲、男子バレーボール、サッカーなどの競技については、小中学校との連携を深め、活性化を図る。</p> <p>○<u>関係機関との連携</u> 地域と係わりがある県内企業や県外の大学・高等学校との交流を充実させ、地域社会及び国際社会に貢献できる人材の育成に努める。</p> <p>【定時制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現に向けて、進路指導體制を強化し支援する。</p> <p>○<u>生徒支援体制の充実</u> 新入生の歓迎会や県の体育大会の全員応援など、仲間づくりの機会を多く設定し、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p> <p>※南海トラフ地震への対応については、4ページ参照</p>

	学 校 名	学校の振興に向けた取組
36	清水高等学校	<p>【全日制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 基礎学力の定着・向上の取組、徹底した個別指導などを通して、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。</p> <p>○<u>英語教育活動の充実</u> 海外姉妹校との留学制度や、短期海外留学、英語検定の取得拡大など、英語教育活動を更に充実させ、グローバル社会に通用する人材の育成に努める。</p> <p>○<u>教育内容</u> 地元中学校との連携型中高一貫教育による連携授業の推進や、ジョン万次郎などの地域に関連した教育資源や教材を活用した教育活動を推進することで、学力の向上や社会性の育成を図り、将来、地域を支える人材の育成に努める。</p> <p>○<u>地域との連携</u> 土佐清水市を担う人材育成のための「小中高一貫地域学習プログラム」を策定する。また、これと合わせて授業や部活動による中高交流活動を拡大し、地元中学校からの進学率の向上に努める。</p> <p>【定時制】</p> <p>○<u>学力向上・進路保障</u> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行うとともに、社会性等の育成を図り、生徒の希望する進路の実現に向けて、進路指導体制を強化し、支援する。</p> <p>○<u>生徒支援体制の充実</u> 異年齢交流活動や体験学習などの活動を充実させることで、多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。</p> <p>※平成35年度をめぐりに高台への移転を進める。 南海トラフ地震への対応については、3ページ参照</p>

用語解説

- (※1) ICT・・・「情報通信技術」(Information and Communication Technology)の略であり、情報や通信に関する技術の総称。
- (※2) オンデマンド教材・・・インターネットを經由して、映像や音声で構成された講義を視聴したり、テストを受けたりすることで学習できる教材。インターネットに接続できる機材(コンピュータやタブレット、スマートフォンなどの情報機器)があれば、いつでも、どこでも、自分が好きなときに学習を進めることができる。
- (※3) 遠隔教育・・・学校から離れた空間へ、インターネット等のメディアを利用して、リアルタイムで授業配信を行うとともに、質疑応答等の双方向のやりとりを行うことが可能な方式。
- (※4) 連携型中高一貫教育校・・・市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの。
- (※5) BCP(事業継続計画)・・・本来は、企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した時に重要な事業を選択し、早期の復旧を可能にするために作成している事業継続計画のこと。学校においても、被災後の早期の復旧、教育活動の継続は大きな課題となっている。
- (※6) 併設型中高一貫教育校・・・高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの。
- (※7) 教育課程・・・学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を子供の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画。なお、編成主体は各学校である。
- (※8) キャリア教育・・・一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実践していくキャリア発達を促す教育。
- (※9) 探究的な学び(学習)・・・知識獲得の過程に児童生徒が主体的に参加することによって、探究能力、科学概念、望ましい態度の形成を目指す活動。
- (※10) インターンシップ・・・職場体験。一定の期間、企業等で就業等の体験を行うこと。
- (※11) PDCA・・・Plan(計画)→Do(実行)→Check(検証)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、継続的に改善すること。
- (※12) ジオパーク・・・地質の歴史や現象などがよく分かる地質遺産を多数含む地域を指す。保護や教育、地域振興を目的に国連教育科学文化機関(ユネスコ)が世界ジオパークとして認定し、国内には9地域ある。日本ジオパーク委員会が認定する日本版もあり、43地域が認定されている。(平成30年7月現在)
- (※13) 高知県産業振興計画・・・官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる本県産業の体質強化に向けたトータルプランとして策定したもので、平成21年度からスタートし、現在は第3期。
- (※14) 農業生産工程管理(GAP)教育・・・農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。
- (※15) HACCP教育・・・食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因(ハザード; Hazard)を分析し、それを最も効率よく管理できる部分(CCP; 必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する管理手法。

- (※16) 多部制単位制・・・所属以外の部（昼間部、夜間部）の授業を受講する等の方法により、3年間で卒業することを可能とした多部制の特徴に加え、学年や年度ごとの進級、留年の概念がなく、必要な単位数を修得すれば卒業できる単位制の特徴を合わせた、定時制の一形態のこと。
- (※17) 産業社会と人間・・・学習指導要領に定められた科目で、総合学科の課程では、原則として全ての生徒が入学年次に履修する。各学校では、自己理解や進路学習に関する講義、職場体験実習、外部講師の講演などの授業実践を行っている。
- (※18) 三修制・・・定時制課程に在籍するの者が、通信での併修や実務代替による単位認定などにより、3年間で卒業できる制度。
- (※19) 聴講生・・・一般の社会人の方を対象に、自分の興味や関心のある科目を選んで受講することのできる制度。
- (※20) ポートフォリオ・・・学習の過程や成果などの記録を、計画的にファイル等にためておくこと。成果物としては、レポートや作品、写真などで、紙媒体だけでなく電子データの形もある。
- (※21) 通級による指導・・・通常の学級に在籍しながら、個別的な特別支援教育を受けることができる制度。
- (※22) カリキュラム・・・教育課程のこと。学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を子供の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画。
なお、編成主体は各学校である。
- (※23) 運動部活動強化拠点校・・・本県のスポーツにおける高校生競技力向上を図るため、県立高等学校に運動部活動強化拠点校（県の東部、中部、西部の各地域の拠点として、学校全体で運動部活動を活性化させることが期待できる学校）を指定し、指導者の配置や活動費の支援等を行う。指定校数は、原則として東部1校、中部2校、西部1校とする。
- (※24) 介護職員初任者研修修了者・・・在宅・施設を問わず、介護職として働くうえで基本となる知識・技術を習得する研修を終了した者。130時間の受講と修了試験に合格することが必要。
- (※25) 六次産業・・・一次産業である農業などの生産物を加工して、販売までを一元的に行う産業のこと。加工することが二次産業、販売することが三次産業となることから、1と2と3の和、又は積が6となるため、六次産業と呼ばれる。
- (※26) 総合的な学習（探究）の時間・・・変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、より良く問題を解決する資質や能力を育てることなどをねらいとし、各学校が地域や学校、生徒の実態等に応じ、横断的・総合的な学習など創意工夫を生かした教育活動を行うよう、平成11年の学習指導要領の改訂において、高等学校の教育課程に新たに創設された。また、平成30年の学習指導要領の改訂においては、名称が「総合的な探究の時間」に変更となり、より探究的な学習が重視されることとなっている。
- (※27) グローバル教育・・・社会のグローバル化が急速に進展する中で求められている、優れた語学力とともに、課題解決能力や論理的思考力を備えたグローバル人材を育成するための教育。
- (※28) リカレント教育・・・義務教育を終え社会人になった人が、学校で学び直した後、就労するなど、教育と就労を交互に行うシステム。
- (※29) 専修コース・・・高等学校卒業と同等の資格を持つ人が対象で、定時制の3年に編入し、2年で卒業資格を得ることができるコース。
- (※30) LHR（ロングホームルーム）・・・生徒が過ごすホームルームにおける教育活動・学習活動のことをホームルームという。朝や下校時間前に行う短いホームルームをショートホームルーム（SHR）といい、ロングホームルーム（LHR）は授業の時間帯を使って行うホームルームのこと。

- (※31) スーパーサイエンスハイスクール事業・・・将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として文部科学省が指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援する事業。
- (※32) ユニバーサルデザイン・・・年齢や性別、障害の有無を問わず、誰にとっても使い心地がよく、便利で扱いやすいデザインのこと。この考え方を教育に当てはめると、すべての子供が「分かる」「できる」ようにするための工夫や配慮をした授業改善を行う取組が、ユニバーサルデザインに基づく授業づくり。
- (※33) スクーリング・・・通信制課程で授業形式で先生から指導を受けるもので、決められた回数を受けることが必要。
- (※34) 若者サポートステーション・・・県内には「こうち若者サポートステーション」「すさきサテライト」「なんこく若者サポートステーション」「あきサテライト」「はた若者サポートステーション」を設置（厚生労働省認定、県教育委員会委託事業）し、ニートや引きこもりの予防と早期対応の視点から、教育・福祉・医療・労働の関係機関と連携したネットワークを構築し、若者が学び直したり、就労できるよう支援を行う機関。
- (※35) スーパーグローバルハイスクール事業・・・グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」として文部科学省が指定し、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る事業。
- (※36) 国際バカロレア（IB）・・・世界各国の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み。国際バカロレア機構（IBO）が運営。
- (※37) ミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）・・・日本の中学校段階に相当する11歳～16歳までを対象としており、青少年に、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラム。
- (※38) ディプロマ・プログラム（DP）・・・日本の高等学校段階に相当する16歳～19歳までを対象としており、所定のカリキュラムを2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）が取得可能なプログラム。
- (※39) コミュニティスクール・・・保護者や地域のニーズを反映させるために、地域住民が学校運営に参画できるようにする仕組や考え方を有する形態の学校のこと。

資 料

1 審議過程

(1) 教育委員会協議会

ア 平成29年度

回	開催日	会場	開催時間	参加者	会議	内容
第1回	10月24日 (火)	高知共済会館	18:00~19:20	2	全体会	「県立学校再編振興計画」の内容について確認 「後期実施計画」策定スケジュールについて確認 「後期実施計画」の策定に係る現状について説明
第2回	11月21日 (火)	安芸市民会館	18:00~20:07	23	地域会	対象: 東部地域(4校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取: 室戸市、田野町、安芸市
第3回	11月30日 (木)	南国市保健福祉センター	18:00~20:00	29	地域会	対象: 中部地域①(5校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取: 香南市、香美市、南国市
第4回	12月4日 (月)	高知共済会館	18:00~20:15	37	地域会	対象: 中部地域②(17校)、北部地域(2校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取: 本山町、土佐町、いの町、土佐市
第5回	1月15日 (月)	四万十町農村環境改善センター	18:00~20:17	53	地域会	対象: 高吾地域(6校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取: 佐川町、四万十町
第6回	1月24日 (水)	四万十市立中央公民館	18:00~19:45	26	地域会	対象: 幡多地域(7校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取: 黒潮町、四万十市、宿毛市、土佐清水市
第7回	2月13日 (火)	高知共済会館	18:00~20:30	2	全体会	地域会での意見の確認 「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について協議 ・本校の最低規模について ・分校の最低規模について ・定時制(夜間部)の最低規模について ・各校の振興策について
第8回	2月23日 (金)	県庁正庁ホール	18:00~19:45	3	全体会	「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について協議 ・南海トラフ地震への対応 ・併設型中高一貫教育校について ・学科について
第9回	3月16日 (金)	高知共済会館	18:00~19:56	17	全体会	県立高等学校の地域別配置状況について説明 地域別の県立中学校・高等学校の在り方の方向性について協議 ・東部地域、北部地域、中部地域①
第10回	3月28日 (水)	高知共済会館	18:00~19:49	8	全体会	地域別の県立中学校・高等学校の在り方の方向性について協議 ・中部地域②、高吾地域、幡多地域

イ 平成30年度

回	開催日	会場	開催時間	参加者	会議	内容
第1回	4月23日 (月)	高知共済会館	18:00~19:18	3	全体会	「後期実施計画」策定スケジュールについて確認 高吾地域の継続検討事項について協議 ・四万十町の窪川高等学校と四万十高等学校の学校の在り方 幡多地域の継続検討事項について協議 ・土佐清水市の清水高等が項の高台移転
第2回	5月14日 (月)	高知共済会館	18:00~19:44	12	全体会	キャンパス校について確認 高吾地域の継続検討事項について協議 ・四万十町の窪川高等学校と四万十高等学校の学校の在り方 東部地域の継続検討事項について協議 ・安芸市の安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の学校の在り方
第3回	5月18日 (金)	高知共済会館	18:30~20:15	11	全体会	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の「中間とりまとめ(案)」について協議

回	開催日	会場	開催時間	参加者	会議	内容
第4回	7月11日 (水)	安芸市民会館	18:30～20:40	38	地域会	東部地域の活力ある拠点校の在り方についての意見聴取及び協議
第5回	7月13日 (金)	四万十町地域 交流センター くぼかわ	18:30～19:44	35	地域会	四万十町内の2校の高等学校の在り方についての意見聴取及び協議
第6回	7月17日 (火)	きらら大正	18:30～20:15	55	地域会	四万十町内の2校の高等学校の在り方についての意見聴取及び協議
第7回	8月29日 (水)	高知共済会館	18:00～20:52	9	全体会	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」における中山間地域の高等学校の在り方について協議 窪川高等学校と四万十高等学校の在り方について協議
第8回	9月5日 (水)	高知共済会館	18:00～21:00	8	全体会	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の「最終とりまとめ(パブリックコメント案)」について協議

(2) 教育委員会

年	開催日	内容
平成29年	9月25日(月)	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の策定スケジュールについて
平成30年	5月23日(水)	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の「中間とりまとめ」について
平成30年	9月11日(火)	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の「最終とりまとめ(パブリックコメント案)」について
平成30年	10月23日(火)	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」(案)について
平成30年	12月21日(金)	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」について

(3) パブリックコメント

実施期間：平成30年10月24日(水)～平成30年11月22日(木)

2 県立高等学校及び県立中学校の改編等の実施状況

【県立高等学校】

(単)：単位制

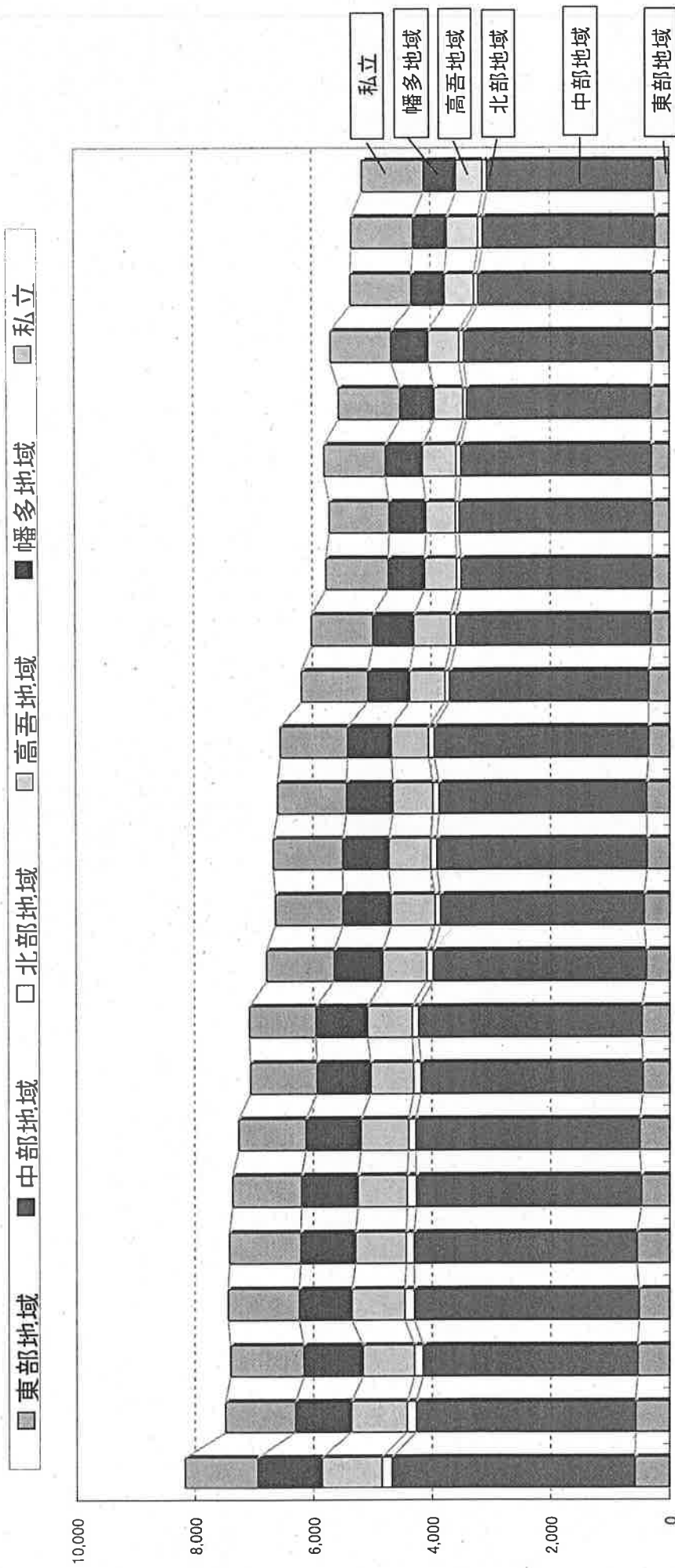
実施年度	学校名	改編前				改編後				備考
		課程	学科	科・コース	学級数	課程	学科	科・コース	学級数	
17	安芸	全	文理	文理科	2					(募集停止)
	高知農業	全	農業	生産経済科	1	全	農業	農業総合科	1	学科改編
				園芸科	1			畜産総合科	1	
				畜産科	1			森林総合科	1	
				林業科	1			環境土木科	1	
				農業土木科	1			食品ビジネス科	1	
				食品化学科	1			生活総合科	1	
				生活科学科	1					
	高知追手前	全	普通	普通科 (人文・語学コース) (総合科学コース) (自然科学コース)	4 1 2	全	普通	普通科 (人文コース) (科学コース)	4 3	コース改編
	高知丸の内	全	普通	普通科	3	全	普通	普通科(単位制)	4	単位制、男女共学に
			家庭	家政科	1					(募集停止)
			音楽	音楽科	1	全	音楽	音楽科(学年制)	1	男女共学に
	大方 (大方商業)	全	商業	商業科	1	定 (単) 通	普通	普通科(昼)	2	校名変更 学科改編 課程転換
				情報科	1			普通科(夜)	1	
								普通科	100人	
	中村	全	外国語	英語科	1					
			定普通	普通科	1					(募集停止)
通普通			普通科	100人						
宿毛工業	全	工業	機械・生産系 (機械工学科、 自動車工学科)	2	全	工業	機械科(機械専攻、自動車専攻)	1	学科改編	
			建設・環境系 (土木工学科、 建築工学科)	2			建設科(土木専攻、建築専攻)	1		
			電気・情報系 (電気工学科、 情報工学科)	2			電気科	1		
18	中芸	全	普通	普通科	2	定 (単) 通	普通	普通科(昼)	2	課程転換
				定普通	普通科			1	普通科(夜)	
	安芸	全	普通	普通科	1					(募集停止)
	春野 (高知園芸)	全	農業	施設園芸科	1	全	総合	総合学科 (人文教養、生活福祉、 芸術スポーツ、園芸科学、 食農科学、造園装飾系列)	4	校名変更 学科改編
				園芸経済科	1					
				環境デザイン科	1					
				生活科学科	1					
	高知海洋	全	水産	マリン技術科	1	全	水産	海洋学科	2	学科改編
				マリン工学科	1					
				マリン科学科	1					
須崎工業					全	工業	ユニバーサルデザイン科	1	新設	
久礼分校	全	家庭	家政科	1					(募集停止)	

実施年度	学校名	改 編 前				改 編 後				備 考
		課程	学科	科・コース	学級数	課程	学科	科・コース	学級数	
19	室戸、山田 高岡、須崎 佐川、窪川 宿毛、清水	定	普通	普通科		定 (※)	普通	普通科	各1	学年制を単位制に改編
	工業		機械科		工業		機械科	1		
			機械科、電気科、 土木科、建築科				機械科、電気科、 土木科、建築科	各1		
20	高知工業	全	工業	インテリア科	1	全	工業	総合デザイン科	1	学科改編
	大 析	全	普通	普通科	1					(募集停止)
21	仁 淀	全	普通	普通科	1					(募集停止)
22	窪 川	定	普通	普通科	1					(募集停止)
23	高知南	全	国際	国際教養科	1	全	国際	国際科	1	学科改編
				国際科学科	1					
24	高知追手前	全	普通	普通科 (人文コース) (科学コース)	4 3	全	普通	普通科	7	コース制廃止
	伊野商業	全	商業	情報処理科	1	全 (※)	商業	キャリアビジネス科	4	学年制を単位制に改編、 学科改編
				国際観光科	1					
				情報デザイン科	1					
				ビジネス会計科	1					
メディアクリエート科	1									
大月分校	全	普通	普通科	1					(募集停止)	
26	高知東工業	全	工業	理工学科	1					(募集停止)
28	須崎工業	全	工業	機 械 科	1	全	工業	機械系学科(機械専攻・造船専攻)	1	学科改編
				造 船 科	1			電気情報系学科(電気専攻・電子情報専攻)	1	
				電気情報科	1			システム工学系学科(機械制御専攻・住環境専攻)	1	
	須崎	全	総合	総合学科	1	全	普通	普通科	1	学科改編
29	城山、高岡	全	普通	普通科	2	全 (※)	普通	普通科	2	学年制を単位制に改編
	大方	定 (※)	普通	普通科(昼)	2	全 (※)	普通	普通科	2	課程転換
30	安芸桜ヶ丘	全	工業	環境エネルギー科	1					(募集停止)
	高知北	定	看護	衛生看護科	1					(募集停止)

【県立中学校】

実施年度	学校名	実施状況	開設時の学級規模	現在の学級規模
14	県安芸中	新設 併設型中学校	2	2
	県高知南中	新設 併設型中学校	4	2
	県中村中	新設 併設型中学校	2	2
30	県高知国際中	新設 併設型中学校	2	2

3 地域別中学校卒業生数の推移 H16.3~H39.3 ただし、H31.3以降は推計



学区	H.16.3	H.17.3	H.18.3	H.19.3	H.20.3	H.21.3	H.22.3	H.23.3	H.24.3	H.25.3	H.26.3	H.27.3	H.28.3	H.29.3	H.30.3	H.31.3	H.32.3	H.33.3	H.34.3	H.35.3	H.36.3	H.37.3	H.38.3	H.39.3	
東部地域	581	570	535	512	550	474	504	447	468	390	426	372	385	348	350	307	283	284	297	303	282	277	231	253	
中部地域	4,096	3,698	3,614	3,782	3,748	3,787	3,766	3,736	3,750	3,587	3,423	3,539	3,489	3,604	3,340	3,270	3,207	3,234	3,192	3,089	3,156	2,924	2,895	2,795	
北部地域	170	153	146	162	133	149	116	118	106	104	94	103	100	94	76	92	77	65	84	66	80	72	71	80	
高吾地域	1,003	931	867	889	848	836	805	726	760	741	740	701	670	623	595	619	538	497	560	487	521	489	529	438	
幡多地域	1,091	949	894	891	931	953	930	903	865	817	806	777	778	739	701	688	607	618	625	570	621	554	561	543	
私立	1,227	1,180	1,239	1,200	1,204	1,158	1,136	1,127	1,123	1,142	1,137	1,166	1,163	1,135	1,121	1,035	1,052	1,008	1,033	1,034	1,022	1,025	1,040	1,036	
合計	8,168	7,481	7,395	7,436	7,414	7,357	7,257	7,057	7,072	6,781	6,626	6,658	6,585	6,543	6,183	6,011	5,764	5,706	5,791	5,543	5,682	5,341	5,327	5,145	
H25.3卒業生比				▲ 155	▲ 123	▲ 196	▲ 238	▲ 598	▲ 770	▲ 1017	▲ 1075	▲ 990	▲ 1238	▲ 1099	▲ 1440	▲ 1454	▲ 1636								
前年度比				▲ 155	▲ 32	▲ 73	▲ 42	▲ 360	▲ 172	▲ 247	▲ 58	▲ 85	▲ 248	▲ 139	▲ 341	▲ 14	▲ 182								

4 平成31年度県立高等学校募集学級数別学校一覧

(1) 全日制

	学科	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	計
東部地域	普通			安芸						3校 7学級
	工業・商業		安芸桜ヶ丘							
	総合		室戸							
中部地域	普通		城山 高岡					高知追手前	岡豊	16校 82学級
	普通・理数							高知小津		
	普通・外国語							高知西		
	普通・国際						高知南			
	普通・音楽					高知丸の内				
	普通・商業					山田				
	農業						高知農業			
	工業				高知東工業			高知工業		
	商業				伊野商業					
	水産		高知海洋							
	総合				春野					
総合・看護						高知東				
北部地域	普通	吾北分校	嶺北							2校 3学級
高吾地域	普通		佐川							5校 14学級
			窪川							
			檜原							
			四万十							
	普通・工業						須崎総合			
幡多地域	普通	西土佐分校	清水			中村				7校 21学級
			大方							
	農業				幡多農業					
	工業				宿毛工業					
	総合			宿毛						
計		2校	12校	2校	5校	3校	4校	4校	1校	33校
規模別学校割合		6.1%	36.4%	6.1%	15.1%	9.1%	12.1%	12.1%	3.0%	

(2) 定時制及び多部制単位制

	学科	1学級	2学級	3学級	4学級	計
東部地域	普通	室戸				2校 3学級
		中芸(昼)				
		中芸(夜)				
中部地域	普通	山田	高知北(昼)			5校 10学級
		高知北(夜)				
		高岡				
	工業	高知東工業			高知工業	
高吾地域	普通	須崎総合				2校 2学級
		佐川				
幡多地域	普通	大方(夜)				3校 3学級
		宿毛				
		清水				
計						12校

(3) 通信制

- ◎高知北高校 (1学年募集定員200人)
- ◎大方高校 (1学年募集定員100人)

5 平成31年度県立高等学校の学科及びコース一覧

(1) 全日制の設置状況

地域	東部地域			中部地域			北部地域			高吾地域			幡多地域		
	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数
普通科	安芸	普通科	3	城山	普通科	2	嶺北	普通科	2	佐川	普通科	2	大方	普通科	2
		山田	普通科	4	吾北分	普通科	1	須崎総合	普通科	3	中村	普通科	5		
		岡豊	普通科	6	窪川	普通科	2	西土佐分	普通科	1					
		高知南	普通科	5	橋原	普通科	1	清水	普通科	2					
		高知追手前	普通科	7	四万十	普通科	1								
		高知丸の内	普通科	4											
		高知小津	普通科	6											
		高知西	普通科	6											
普通科系 専門学科				高知南	国際科	1									
				高知丸の内	音楽科	1									
				高知小津	理数科	1									
				高知西	英語科	1									
普通科 (コース)				岡豊	体育コース	1				四万十	自感環境コース	1			
				岡豊	芸術コース	1									
農業に 関する 学科	作物・園芸系			高知農業	農業総合科	1							幡多農業	園芸システム科	1
	畜産系			高知農業	畜産総合科	1							幡多農業	アグリサイエンス科	1
	林業系			高知農業	森林総合科	1							幡多農業	グリーン環境科	1
	生活系			高知農業	生活総合科	1							幡多農業	生活コーディネーター科	1
	食品系			高知農業	食品ビジネス科	1									
	土木系			高知農業	環境土木科	1									
工業に 関する 学科	機械系			高知東工業	機械科	1							宿毛工業	機械科	1
					機械生産システム科	1									
				高知工業	機械科	1				須崎総合	機械系学科	1			
	造船系														
	情報系			高知工業	情報技術科	1							宿毛工業	情報技術科	1
	化学系			高知工業	工業化学科	1									
	電気系			高知東工業	電子科	1				須崎総合	電気情報系学科	1	宿毛工業	電気科	1
				高知工業	電気科	1									
建設系	安芸桜ヶ丘	環境建設科	1	高知工業	建築科	1						宿毛工業	建設科	1	
				高知工業	土木科	1				須崎総合	システム工学系学科	1			
制御系			高知東工業	電子機械科	1										
デザイン系			高知工業	総合デザイン科	1										
商業に 関する 学科	安芸桜ヶ丘	情報ビジネス科	1	山田	商業科	1									
				伊野商業	キャリアビジネス科	4									
水産に 関する 学科				高知海洋	海洋学科	2									
看護に 関する 学科				高知東	看護科	1									
総合 学科	室戸	総合学科	2	高知東	総合学科	5						宿毛	総合学科	3	
				春野	総合学科	4									

(2) 多部制単位制の設置状況

地域	東部地域		中部地域		北部地域		高吾地域		幡多地域	
	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース
多部制単位制	中芸	普通科(昼間部) 普通科(夜間部)	高知北	普通科(昼間部) 普通科(夜間部)						

(3) 定時制・通信制課程の設置状況

地域	東部地域		中部地域		北部地域		高吾地域		幡多地域	
	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース
定時制(夜間)	室戸	普通科	山田	普通科			須崎	普通科	大方	普通科
			高岡	普通科			佐川	普通科	宿毛	普通科
			高知東工業	機械					清水	普通科
			高知工業	機械						
				電気						
				土木						
建築										
通信制			高知北	普通科				大方	普通科	

6 「県立高等学校再編振興計画」における適正な学校規模の維持と適切な配置について（「後期実施計画」版）

高等学校の教育の質を維持・向上できるように、県全体のバランスを考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な配置に努める。

適正規模

（中山間地域を含めた）県全体としては、「1学年4～8学級」の学校規模。（一定の生徒数が見込まれる）高知市及びその周辺地域は、「1学年6学級以上」の学校規模の維持に努める。

特例校

（「1学年1学級（20人以上）以上」を最低規模として、できるだけ維持するため）
 ・過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校は、地域の学びの機会を保障するために特例校とする。
 ・不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟な対応をするための支援体制を整えた学校については特例校とする。

普通科

卒業後の多様な進路選択の保障と地域を担う人材の育成という観点から、県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める。

進路拠点校

自校の生徒の学力向上や進路指導だけでなく、その成果を他の高校にも普及することで、進路指導力を向上させる牽引校。

連携型中高一貫教育校

現在設置されていない地域への配置も検討する。

併設型中高一貫教育校

東部、中央部、西部の3地域での配置を維持する。

学び直しの機能を持った学校

不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等を受け入れる体制を整えた学校。

総合学科の学校

生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できる特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により複数の系列を置くことが困難な学校については、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。

産業系専門学科の学校

本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現状の学校の配置を維持することに努める。

分校

分校は、募集停止する条件を緩和し、平成27年度から「1学年1学級20人以上を2年連続して満たない状況になった場合」とし、維持する。

定時制・通信制の学校

・定時制（夜間）は、「学校全体の生徒数を20人以上」に緩和し、維持する。
 ・通信制は、現在の中央部と西部の2校の配置を維持する。

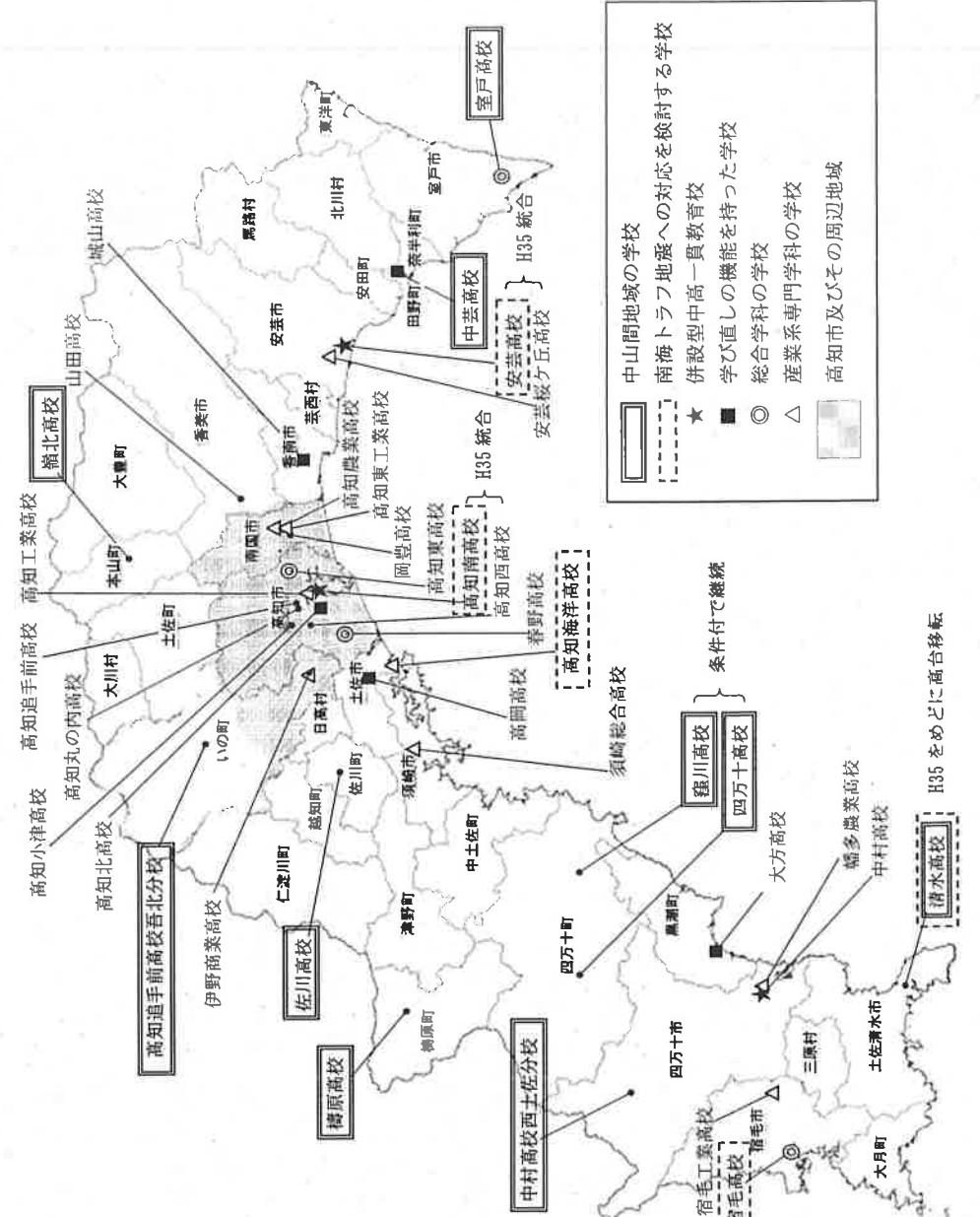
中山間地域の学校

※後期実施計画から追加

- ・ICTの活用により4年制大学への進学希望にも対応できる学習環境の整備や、社会性の育成を図る取組を推進する。
- ・市町村と連携して、地元中学校からの進学率を向上させる。
- ・特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保する。

南海トラフ地震への対応

- ・海沿いにあり津波により、大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、「現校地での安全の確保と、適地への移転の可能性を含め検討」する。



H35をめぐりに高台移転

東部地域の活力ある拠点校としての中高一貫教育校

■適正規模を維持した魅力ある教育活動の充実

・活力ある学校 ・部活動の活性化 ・生徒の多様な進路希望に対応 ・中高一貫教育の充実

■将来にわたって安心して安全に学ぶことができる教育環境の整備

・震災に強く、地域の防災拠点としての活用も見据えた施設・設備に改築・改修

併設高校

互いのよさを認め合い、切磋琢磨する関係

工業科 <1学級>

【機械・土木科(案)】

これまでの伝統を継承し、更に発展させる。

〔1年次からの専攻〕

- ・機械専攻
- ・土木専攻

普通科 <3学級>

学習指導の充実により、大学進学や公務員試験合格等の進路実現につなげる。

〔2年次からのコース〕

- ・国公立大学進学コース（理系・文系）
- ・私立大学進学コース
- ・地域創生コース（専修各種学校進学・公務員志望）

商業科 <1学級>

【商業探究科(案)】

これまでの伝統を継承し、更に発展させる。

〔2年次からの科目選択〕

- ・現在の取組を更に発展
- ・進路希望に対応する科目を充実

併設中学校

中学校 <2学級>

自分の将来について考え、そのための基礎となる確かな学力・体力・精神力を養う活動を充実する。

東部地域の中学校からの進学率を60%以上に向上する。

- 【文武両道(学習や学校行事、部活動の充実)・進路保障(進学・就職ともに夢を叶える一歩を踏み出す)・スペシャル(専門)教育と強みを横断的に生かすホリスティック(包括)教育による全人教育の実施】

★進路保障の実現

大学進学等にも対応できる学力を保証するとともに、体験的な活動を通して勤労観・職業観を養うことで、進学から就職まで、生徒の多様な進路希望に対応する。

- ・習熟度に応じた授業の実施や、きめ細かなカリキュラムによる学習指導の充実
- ・国公立大学及び難関私立大学への進学に、効果的に対応できる教育課程の編成（普通科の30%が合格）
- ・公務員講座の充実（公務員希望者の80%が合格）
- ・工業科においては、幅広い専門的知識・技術を学ぶ体制の充実を図るとともに、就職支援を強化する。
- ・商業科においては、地域貢献活動や商品開発などを通して専門的知識・技能を学ぶ仕組みを充実させ、就職支援を強化する。 ※工業科及び商業科ともに、就職率100%を達成する。
- ・キャリア教育の充実（職場体験・インターンシップ、講演、ワークショップなど）

★地域を支える人材の育成

- ・安芸市との連携協定による地域協働活動の推進（防災教育やまちづくりなど）
- ・東部地域のことを知り、地域の課題を探究する課題研究等の実施
- ・市町村立中学校との連携

★生徒が切磋琢磨できる環境づくり

- ・地域の実態やニーズ、文化を踏まえた部活動の充実
- ・生徒会活動や体育祭・文化祭等の特別活動の充実

学科や教育課程を改編し統合

安芸中学校・高等学校 (H30.5.1現在)

安芸桜ヶ丘高等学校 (H30.5.1現在)

〔中学校〕

- ・生徒数:139名
- ・1学年:60名(2学級)
- ・東部地域で唯一の県立中学校であり、学力の定着や充実した英語教育を実践している。

〔高等学校〕

- ・生徒数:290名
- ・1学年:普通科(3学級)
- ・東部地域の進路拠点校として、国公立大学や難関私立大学への進学実績がある。

- ・生徒数:95名
- ・1学年:2科(2学級)
工業科1科【環境建設科】2専攻(1学級)
(土木専攻・建築専攻)
- 商業科1科【情報ビジネス科】2コース(1学級)
(ビジネスコース・デザインコース)
- ・東部地域唯一の工業科と商業科を有する学科として、県内外の大手企業への就職等の実績がある。
- 複数の専門学科を併設している強みとノウハウの蓄積

6年間の中高一貫教育校として、実践とノウハウの蓄積

県立高等学校再編振興計画
「後期実施計画」

平成30年12月

高知県教育委員会事務局高等学校課再編振興室

〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号

電話番号 088-821-4542

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」(案)の意見公募(概要)

《意見公募期間：平成 30 年 10 月 24 日から 11 月 22 日まで》

1 ご意見

6 名 1 団体から 36 件

2 意見の概要

(1) 全体 (4 件)

- ・計画に賛成、期待 (2 件)
- ・全体のバランスがとれているのか (1 件)
- ・「働き方改革に配慮」の明記 (1 件)

(2) 遠隔教育の実施 (1 件)

- ・「働き方改革に配慮」又は「人員増の配置」の明記 (1 件)

(3) 南海トラフ地震への対応 (2 件)

- ・高知海洋高等学校と宿毛高等学校の方向性の早急な明示 (1 件)
- ・移転先の安芸桜ヶ丘高等学校は高台といえるか〔質問〕 (1 件)

(4) 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合 (19 件)

- ・移転先の校地での南海トラフ地震や土砂崩れへの対応が必要 (2 件)
- ・農業科の設置又はそれに関する取組が必要 (1 件)
- ・校歌、校章は安芸高等学校のものを使用。制服は子どもの希望を聞いて決定 (1 件)
- ・安芸第一小学校を統合校に隣接 (1 件)
- ・看護専門学校を統合校に併設、その研修棟を安芸病院に建設 (1 件)
- ・安芸中学校・高等学校の現在の南校舎の改築の理由と跡地利用〔質問〕 (1 件)
- ・工業科を 1 科にした根拠〔質問〕 (2 件)
- ・この学科構成の理由。また、建築科をなくした理由〔質問〕 (5 件)
- ・東部地域の技術者不足や工業発展についての考え方〔質問〕 (1 件)
- ・地域貢献や地域活性化活動、安芸市とのフレンドシップ協定の考え方〔質問〕 (1 件)
- ・電気、化学、建築分野を学びたい生徒は経済的負担などの増加〔質問〕 (1 件)
- ・中高一貫の特色や中学校のカリキュラムの考え方〔質問〕 (1 件)
- ・統合校の将来ビジョンの明示 (1 件)

(5) 窪川高等学校と四万十高等学校 (2 件)

- ・今後の統合の可能性も見据えた通学支援等の対応策 (1 件)
- ・統合し、校名変更 (1 件)

(6) 高知追手前高等学校吾北分校 (1 件)

- ・本校に統合し、スクールバスを運行 (1 件)

(7) 中村高等学校西土佐分校 (1 件)

- ・本校に統合し、スクールバスを運行 (1 件)

(8) 室戸高等学校 (1 件)

- ・学科改編し、校名変更。寮を新築 (1 件)

(9) 山田高等学校の学科改編 (2 件)

- ・「探究科(案)」の新設に賛成。普通科の活性化にも期待 (2 件)

(10) 中芸高等学校 (1 件)

- ・近隣の小中学校を中芸高等学校の敷地へ。将来、中芸高等学校は安芸高等学校のキャンパス校へ (1 件)

(11) 嶺北高等学校 (1 件)

- ・ダム湖畔へ移転。学科改編。近隣の中学校などと連携 (1 件)

(12) 檮原高等学校 (1 件)

- ・学科改編し、校名変更 (1 件)

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」(案) へのご意見に対する考え方

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」(案)について、平成30年10月24日(水)から平成30年11月22日(木)まで県民の皆様からのご意見を募集しましたところ、6名と1団体の方から36件のご意見をいただきました。

お寄せいただいたご意見とご意見に対する考え方について、下記のとおり取りまとめましたので、公表します。

ご意見をお寄せいただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

なお、複数のご意見をいただいている場合は、その趣旨に沿って分類・整理したうえで記載させていただいておりますので、ご了承ください。

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方	
全体	1	高知県内の高等学校の現状と課題をしっかりと把握・整理し、さらに県内各地域に足を運び、各自治体や関係者の方々の声も丁寧に聴取し、ICT活用教育等時代のニーズ、南海トラフ地震への対応や中山間地域の活性化、各地域それぞれの特色を生かすことやそこにある課題の解決など、高知県としての幅広いニーズも加味されて作成された計画(案)となっていると思います。 この計画(案)が承認され、順次実施されることにより、県内の高等学校教育がこれまで以上に充実するとともに、各高等学校が各地域にとってもより大切な存在となり、また地域活性化の可能性が高まっていくことが期待されます。	全体の施策はもちろん、各学校の振興策の取組を着実に実施し、県内全ての県立中学校・高等学校の振興に努めてまいります。	
	2	全体的にこれからの社会に求められる力を付けるための方策が随所に見られることと、それぞれの地域の振興につながる課題や期待に添った計画になっていると感じる。		
	3	教育環境のバランスが、西部、中部、東部で取れていると考えているのか。		平成26年度から平成35年度までの10年間の県立中学校・高等学校の在り方と方向性を示した「県立高等学校再編振興計画」(平成26年10月策定)では、県内を東部、中部、北部、高吾、幡多の5地域として、「生徒数が減少する中においても、高等学校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、各地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、適正な学校の維持と適切な学校の配置に努める」を基本方針とし、今回の「後期実施計画」(案)においても、学校、学校関係者、地域からの意見聴取を行いながら策定しております。 なお、懸案事項としてありました幡多地域に「商業科」の設置がないことについては、商業系列や商業コースにおいて活動を充実させていくことで対応することとしております。
	4	「後期実施計画」を実行するに当たり、教職員の負担が増える恐れがある。配慮事項として、教員の「働き方改革」に逆行しないよう、十分配慮することを明記してください。		「働き方改革」については、県教育委員会全体として取り組んでまいります。 なお、「後期実施計画」は、県立中学校・高等学校の再編及び振興策を内容とするものですので、ご指摘の内容の記載については、行わないこととさせていただきます。

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
遠隔教育の実施 (2ページ)	5	遠隔教育の実施に当たっては、①教員の「働き方改革」に逆行しないよう、十分配慮する。または、②実施に当たっては、授業の準備や機器操作・管理等のために必要な人員配置を行う。と明記してください。	遠隔教育の実施に当たっては、従来の学校間の実施に加え、県教育センターを配信拠点とする取組も行うこととしています。 「後期実施計画」は、県立中学校・高等学校の再編及び振興策を内容とするもので、ご指摘の内容の記載については、行わないこととさせていただきますが、これまでも遠隔教育を新たに導入する学校については、機器の操作に関しては、マニュアルの作成や校内での研修会の実施など、また、管理等についても業者サポートによる対応、さらに、遠隔教育を活用した授業についても、指導力向上のための研修会を実施してきています。 今後、さらに遠隔教育の導入校が増加していくこととなりますので、これまでの成果の共有や研修会を通して、誰もが使える遠隔教育システムとなるようにしていきます。
南海トラフ地震への対応 (3・4ページ)	6	南海トラフ地震への対応にかかる高知海洋高等学校と宿毛高等学校の移転については、生徒・教職員の人命と安全を確実に守るという視点から、移転の方法及び移転場所の候補地について、可能な限り早く方向性を示してください。	現校地での取組については、「後期実施計画」(案)の3・4ページにお示ししているように、地域と連携した避難訓練等の実施やBCP(事業継続計画)の策定等のソフト面の対策と同時に、避難場所の確実な確保や、避難場所へ向かう避難路の安全確保を徹底して行うなど、ハード面の整備を実施します。 なお、安全確保については、複数の防災の専門家による現地検証を実施し、避難マニュアルの再検討を行います。 また、「後期実施計画」(案)の3・4ページにお示ししているように、一部の学校施設等の適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方についても、平成31年度から学校関係者や地元自治体、地域の方々と協議する会を開催し、移転する場合の範囲(高知海洋高等学校の場合は、実習場所、学科・コースの一部移転等。宿毛高等学校の場合は、グラウンドや体育館を除く校舎の移転等)や、移転の方法、移転場所の候補地などについて協議することとしております。
	7	津波への対応のため、浸水地域にある高等学校の高台移転は、予算のこともありますが、速やかに行っていただきたいと考えます。 なお、安芸桜ヶ丘高等学校の敷地は高台とはいえ、大丈夫でしょうか。	最大クラス(L2)の津波によって30cm以上浸水するとされている県立高等学校のうち、2校については「前期実施計画」で、3校については「後期実施計画」(案)で移転等の対応をすることとしています。さらに、高知海洋高等学校と宿毛高等学校につきましては、上記「6」で回答した対応を行うこととしております。 残り6校のうち、1校については校舎は浸水しません。また、5校は校舎1階が一部浸水する状況が予想されておりますので、各校の浸水状況や津波到達までの時間を踏まえた避難マニュアルやBCPの策定を徹底していきます。 また、現在の安芸桜ヶ丘高等学校への敷地への統合については、現在の校舎の1階部分は数10cm浸水する想定になっておりますが、新築する校舎においては、1階部分を駐車・駐輪場とし、生徒や教職員が常にいる場所を2階以上にするなど、浸水対策を行った改築・改修を予定しています。

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合 (5・6・14・49ページ)	8	<p>桜ヶ丘は土佐くろしお鉄道の盛り土と山に囲まれた狭い土地です。この地域の南半分は津波の浸水域になっており、安芸桜ヶ丘高等学校のグラウンドも浸水が予想され、決して安全な場所ではありません。安芸中学校・高等学校を移転する場合、慎重な造成工事が必要です。市営球場や安芸ドームは次の南海地震の際の避難場所やヘリポート、災害救援物資の集積場所になっており、統合する安芸中学校・高等学校も協力して次の震災に立ち向かわなくてはなりません。また、このエリアでは大規模な催し物を開催します。駐車場が足りない時は、学校も協力して駐車場を提供すべきです。お客さんであってはならないのです。</p> <p>この狭い土地には十分に利用されていない空き地などがあり、この桜ヶ丘を県東部地域の防災拠点とするために、安芸市と綿密な打ち合わせをし、新たな土地の購入やかさあげ、道路の整備などをしなければなりません。また、埋め立てた場所は、地震の際は液状化などの被害を受ける場合があり、十分な調査が必要です。矢ノ丸にある県の総合庁舎が津波の直撃をうけ機能停止になった際には、統合する学校が県の司令塔の役割をできるよう大胆に予算投入して整備すべきだと思います。「安芸桜ヶ丘高等学校の敷地に統合後の学校を設置する」などと安易なことばでは次の巨大地震には立ち向かえないのです。災害の避難者のためにもエアコンの設置をお願いしたい。</p> <p>安芸桜ヶ丘高等学校の背後地は土砂崩れの恐れがあり十分な対策が必要です。熊本や北海道の地震では土砂崩れが起り人的被害もありました。この場所でこのようなことがあってはなりません。</p>	<p>新築する校舎においては、1階部分を駐車・駐輪場とし、生徒や教職員が常にいる場所を2階以上にするなど、浸水対策を行った改築・改修を予定しておりますので、造成工事は計画しておりません。</p> <p>よって、埋め立てる予定もしておりませんが、新築する校舎や体育館については、耐震対策も含めた建物の設計を行ってまいります。</p> <p>駐車場の提供については、これまでも教育活動に支障がない範囲の中で対応してきておりますので、今後も同様の対応をしてまいります。</p> <p>新たな土地の購入については、現在の敷地内で新たな体育館や校舎の新築、改修を計画しておりますので、予定しておりません。</p> <p>なお、「後期実施計画」(案)の6ページにお示ししているように、ハード面の整備については、「移転先となる安芸桜ヶ丘高等学校の普通教室となる校舎と体育館を津波対策を踏まえたものに改築する」としていますので、現在の校外の避難先から学校を避難先とする整備や、一時避難場所としても活用できる方向で、今後の施設整備を計画していく予定をしています。併せて学校としてのBCPの策定も行う予定をしています。</p> <p>災害の避難者のためのエアコン整備については、災害時のライフラインの回復のこともございせんが、生徒達が学ぶ環境であることも含め、必要な整備は行う予定をしています。</p> <p>道路の整備については、検討過程の会議においても「通学路の安全整備の必要性」についてのご意見がありましたので、このことについては、今後、安芸市等と協議していく予定をしています。</p> <p>県の安芸総合庁舎は免震構造を採用しており、また、津波は最大で2階まで浸水が想定されていますが、津波対策として柱や梁等構造体の補強等も行うなど、災害時にも機能するようにしております。</p> <p>このため、統合する学校にはじめからその機能を担わせる予定はしていませんが、被災後には様々なことが起こり得ると思われまますので、必要に応じて連携・対応してまいります。</p> <p>土砂崩れへの対応については、現在、安芸桜ヶ丘高等学校において、「土砂災害に関する避難確保計画」を作成しており、策定後はそれに基づいた対応を実施してまいります。</p> <p>なお、これまでも雨天時において流出する水の観察は行っており、一定の降雨量(時間雨量10mm程度)を超えると、斜面を伝い水が流れ落ちる状況となり、その水が濁水となった場合は危険であるため、これを避難措置をとるなどの判断基準としており、そうした場合は、斜面に面した校舎内の教室での授業を行わないなどの対応を実施することとしています。</p>
	9	津波被害のことを考えて、桜ヶ丘町に統合するのであれば、地震や津波からの災害対策や直後の安全確保や被災後の命を繋ぐ対策や被災後の学校運営は、どのように考えているのでしょうか。	
	10	安芸市立第一小学校は安芸高等学校と同じく津波浸水の恐れがあり、移転する必要があります。統合時の校地となる現在の安芸桜ヶ丘高等学校に隣接して建設できないでしょうか。	「後期実施計画」は、県立中学校及び県立高等学校の再編及び振興策を内容とするもので、市町村立小学校の設置などに関する内容については、ご意見があったことを所管する安芸市教育委員会にお伝えさせていただきます。
	11	安芸市に開校を検討している看護専門学校を統合する安芸中学校・高等学校へ併設することはできないか。また近接する安芸病院に研修棟の建設をお願いする。	「後期実施計画」は、県立中学校及び県立高等学校の再編及び振興策を内容とするもので、看護専門学校に関する内容については、こうしたご意見があったことを県の関係課にお伝えさせていただきます。
	12	安芸桜ヶ丘高等学校の工業科と商業科は共に安芸高等学校から生まれ分かれたものです。校章と校歌はそのまま使うべきだと思います。制服は子供たちの希望を聞いて、新しくしてもいいのではないのでしょうか。	両校ともこれまで積み重ねてきた歴史や伝統がありますので、「後期実施計画」(案)の6ページにお示ししているように、校章・校歌・制服・スクールカラー等の取扱いについては、両校の学校関係者等の意見もお聴きしながら、制服については平成31年10月末、それ以外の校章等については平成33年度末までに県教育委員会で検討し、決定させていただきます。

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合 (5・6・14・49ページ)	13	(安芸中学校・高等学校については、)平成26年の再編計画では「南海トラフ地震への対応のため、適地への移転を検討する」としていながら昨年南校舎を新築(修正:2年8ヶ月前の平成28年2月完成)したのはなぜなのか。この新しい校舎をどのように利用するのか。また移転後のグラウンドや体育館をどのように利用するのか。利用中に地震に遭遇した場合、高校生をどういう経路でどこへ避難させるのかを十分検討すべきと思う。	平成26年の「前期実施計画」策定時には、「適地への移転を検討する」という方針を決定しましたが、移転地の適切な候補がなく、引き続き検討はするが、明確な予定は立っていないという状況でした。こうしたなか、危険な状況を放置することなく、現在の安芸中学校・高等学校の校地において、地震や津波から可能な限り生徒や教職員の命を守る対応を図る必要があるという判断のもと、南校舎の改築を行ったところです。 なお、現在の安芸中学校・高等学校の跡地利用につきましては、これまでの検討過程において、「この場所が空洞化しないように」「有効な利活用を」「部活動の拠点校としての練習環境の確保をお願いしたい」などのご意見をいただいておりますので、今後、安芸市などと協議しながら跡地利用について検討していきます。 また、現在の安芸中学校・高等学校においては、北校舎屋上が津波避難ビルに指定されており、学校及び地域住民が避難するようになっており、避難訓練も年3回実施しておりますので、跡地利用決定後も津波避難ビルとして活用する方向で検討させていただきます。
	14	中学校からの普通科、工業科、商業科と多くの選択肢を身近に感じられる点や選択できる点は評価できる。この統合校の中高一貫での特色や魅力をどう考えているのか教えてください。 また、中学校時のカリキュラムには、どのような特徴を入れたものを考えているのでしょうか。	「後期実施計画」(案)の5・49ページにお示ししているように、併設中学校から併設高等学校への進学において、進路選択できる学科(専攻やコースを含む。)が現状よりも増えますので、将来を見据えた進路選択ができるよう、これまで以上に系統的なキャリア教育を充実させると同時に、進路指導体制も整えます。 また、中学校のカリキュラムについては、併設高等学校の学科改編を行う平成34年度に併せて、新たな教育課程とカリキュラムを編成する予定です。 なお、その際には、これまでの安芸中学校で取り組んできた充実した英語教育の取組は継続しながらも、他の教科指導においても確かな学力を育む内容となるよう検討を進めてまいります。 さらに、部活動においても中高一貫教育のメリットを生かした活動に取り組んでいきます。特に、「後期実施計画」(案)の5ページに記載している重点的に体制を整える部活動はもちろん、多くの生徒がいるメリットも生かし、多様な部活動の設置と、団体競技となる部活動についても充実した活動ができるよう環境面も含め対応していく予定をしています。
	15	東部地域で統合校をどのような学校にしたいのか、将来のビジョンを明確に示していただきたい。	「目指す姿」については、「後期実施計画」(案)の5ページに、また、それらを整理した「学校の姿」については、「後期実施計画」(案)の49ページにお示ししているとおり、魅力ある教育活動、安心して安全に学ぶことができる教育環境、文武両道、進路保障、地域を支える人材の育成などを掲げ、一部では数値目標もお示ししております。
	16	学校や学生たちの地域にあった地域貢献、地域活性化活動や安芸市とのフレンドシップ協定についてどう考えているのでしょうか。	統合後の姿として「後期実施計画」(案)の49ページにお示ししているとおり、安芸市との連携協定による地域協働活動についても継続させていただき、地域の課題を探究する課題研究等を通して、地域貢献や地域活性化活動を実施していく予定をしています。

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合 (5・6・14・49ページ)	17	<p>農業科の開設が無理なら、地元農家と連携したり、園芸クラブを開設したり、また卒業後に県立農業大学校などへの進学を推進し、地域へ帰ってきて農業をして家族と生活できるような、学校全体の取組が必要です。</p> <p>大した目標もなく曖昧に大学進学をするよりは、国家資格のとれる短大や専門学校への進学や、地元への就職ができるようキャリア教育を普通科の生徒へもしてほしい。</p>	<p>農業科については、統合校に新設する予定はしていませんが、農業を含めた多様な進路選択への対応については、現在、普通科を設置している安芸高等学校においてもキャリア教育に取り組んでおりますし、「後期実施計画」(案)の49ページにお示ししているとおり、統合校については、中学校段階からのキャリア教育を更に充実させることとしております。</p>
	18	工業科を1学科にした根拠をお教えてください。	<p>安芸桜ヶ丘高等学校の工業科については、平成29年に1学科とする件について意見公募を実施し、規則改正のうへ、平成30年度入学生から1学科としております。</p>
	19	建設科30人(土木専攻15人、建築専攻15人)、機械科30人(機械15人、機械電情15人)の2科編成か、工業科土木専攻15人、建築専攻15人、機械専攻15人はどうでしょうか。	<p>そのうえで、今回の統合においても、東部地域や香南市などの今後の児童・生徒数の推移なども踏まえ、現状の生徒数を確保することが難しいと予想されるなか、統合によって活力ある教育活動を展開することで生徒数確保を実現するために、現行の学級数(1学級)を維持することとしております。</p>
	20	統合による学科編成は、子どもたちや地域が求めているものでしょうか。	<p>安芸地域での2回にわたる教育委員会協議会での意見聴取や、学校及び学校関係者からの意見聴取、また、中学生を対象に実施したアンケート調査や産業界からの意見聴取の結果など、県民の皆様の声を聴かせていただいたうえで学科及び専攻について、決定させていただいております。</p>
	21	東部地域の特徴を生かした学科構成なのでしょうか。	<p>併せて、検討過程においては、これまでの両校の志願者数や入学者数、景気の動向も踏まえた専門学科への志願状況の変遷なども検討しております。</p>
	22	建築専攻は、数々の地域活性化や貢献により、認知度や地域からも必要とされているのになぜ、建築専攻をなくすのでしょうか。	<p>新たに設置する「機械専攻」については、中学生に実施したアンケート結果でも希望が多く、東部地域の産業界からも設置を望む声が強かったことから、新たな専攻とすることとしております。</p> <p>なお、教育内容につきましては、資格取得を促す授業や補習も充実していきます。詳細な教育課程につきましては、平成34年度の学科改編に向けて準備を進めていくこととなります。</p>
	23	建築専攻では、入学者数も安芸市とのフレンドシップ協定を結んだ時点から微増しているのになぜ、建築専攻をなくすのでしょうか。	<p>また、東部地域において、工業に関する学科について全ての学科や専攻を設置するのは難しく、現在でも電気、化学については、学科又は専攻の募集はしていません。</p> <p>なお、「後期実施計画」(案)の学科構成では、「建築専攻」が新たに募集停止となりますが、より多くの子ども達や地域の産業界から必要とされる新たな専攻を設けることで、遠方への通学を必要とする生徒ができるだけ減少するように対応していきたいと考えております。</p>
	24	新学科ができることは良いことですが、室戸高等学校の機械科(修正:機械系列)を持ってきたように見える。高知東工業高等学校にも機械科がある状態で、統合校の機械科の特徴、魅力は何か。機械科に至った経緯をお教えいただきたい。選ばれる強みがなければ10年後いや5年後には、高知東工業高等学校の機械科に吸収され、東部の工業学科系は消滅するのではないのでしょうか。	
	25	電気、化学、建築分野を学びたい子ども達には、時間や経済的な負担が大きくなるのではないのでしょうか。	

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合 (5・6・14・49ページ)	26	技術者の担い手不足は更に加速し、東部地域での技術者不足や工業発展をどう考えているのかお教えてください。	平成26年度から平成35年度までの10年間の県立中学校・高等学校の在り方と方向性を示した「県立高等学校再編振興計画」(平成26年10月策定)では、「工業に関する学科は、工業技術の高度化、環境・エネルギー問題への関心の高まり、情報化とネットワーク化の進展、伝統技術の継承などに対応した教育内容を必要とする。また、ものづくりに関する基礎的な知識や技能を確実に身に付けさせるとともに、地域や産業界、大学等との連携をより一層図ることで体験的な活動の充実に努める」としております。 こうした基本方針を踏まえ、「産業教育審議会」からもご意見をいただきながら取組を進めておりますので、統合する学校において、全ての学科や専攻を設置するのは難しいですが、東部地域も含め本県の産業を担う人材を育成するとともに、産業振興のために高等学校として果たすべき役割を担っていきたくて考えております。
窪川高等学校と四万十高等学校 (6・7・29・30ページ)	27	今回条件付きで継続となっている窪川高等学校と四万十高等学校については、生徒減少の中で存続は非常に厳しいものがあり、統合の可能性は十分に考えられます。 ただ、旧窪川町と旧大正町の中山間地域にあって公共交通機関もあまり便利でないことから、生徒の通学に支障が生じないように今から対応策を考えておく必要もあるかと思っております。	「後期実施計画」(案)では、両校存続で振興策に取り組むこととしておりますので、まずは、確実にその取組を推進してまいります。そのうえで、教育効果の検証を県教育委員会で行ってまいります。 なお、ご指摘いただいた件につきましては、今後、統合等が必要な状況が生じてくる場合には、既に設けております「県立高校通学支援奨学金貸与」制度も含めて、対応策を検討してまいります。
	28	両高等学校は同一町内にあり、高南台地の質実な人材の住む2校を単に1校にするということではなく、新設校の感覚で現在の窪川高校に立地する。 文理科、地方創生科、国際教養科とし、校名は「窪川四万十高等学校」とする。	両校については、これまで「両校単独で存続」「統合しキャンパス制」「校地も含めて一つに統合」という3案について、学校関係者や地域の意見も踏まえながら協議した結果として、「両校単独で存続」となっております。 今後は、これまで以上に地域と連携し、両校の魅力化に取り組んでまいります。 なお、「後期実施計画」(案)の7ページにお示ししているように、できるかぎり両校とも定員を充足するよう、県教育委員会としてもPDCAを徹底しながら、教育課程や、学校・地域の振興策の取組について改善・充実を図り、教育効果が得られているかについては、継続して検証を行ってまいります。
高知追手前高等学校吾北分校 (7・26ページ)	29	吾北地方の旧上八川村の人々の教育への情熱によって吾北分校は設置され、長い間立派に役目を果たし、多数の卒業生を社会に送り出したが、人口減少の現実を受け入れ、高知追手前高等学校に統合するのが最善の選択である。 なお、その際はスクールバスを上八川から高知追手前高等学校まで運行。	高知追手前高等学校吾北分校は、地域の伝統芸能である清流太鼓の継承・発展に向けた取組や、地元の小中学校との連携も含め、吾北地域の活性化に取り組んでおります。 さらに、平成31年度からは、いの町等との協議も踏まえた学校の在り方である「後期実施計画」(案)の26ページにお示ししている高知追手前高等学校吾北分校の振興策を着実に実施し、分校ならではの充実した教育を展開していきたいと考えております。
中村高等学校西土佐分校 (7・34ページ)	30	分校といえども立派な長い歴史を持ち続け、多くの卒業生を社会に送り出し、素晴らしい学校の役目を果たした。 西土佐の地域の人々の熱い想いの中で創立された時世は移り変わった。中村高等学校に統合するのが最善の道である。 なお、その際はスクールバスを西土佐津野川から中村高等学校まで運行。	中村高等学校西土佐分校は、近年、地元自治体や卒業生、学校が一体となって、県外や幡多地域など、西土佐以外からの生徒確保に向け、様々な取組を展開すると同時に、西土佐地域の魅力を生かした部活動であるカヌー部は、県内トップクラスの実力を有し、活躍しております。 さらに、平成31年度からは、四万十市等との協議も踏まえた学校の在り方である「後期実施計画」(案)の34ページにお示ししている中村高等学校西土佐分校の振興策を着実に実施し、分校ならではの充実した教育を展開していきたいと考えております。

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
室戸高等学校 (8・12ページ)	31	<p>室戸高等学校は地域になくてはならない高等学校であるにもかかわらず、学校を取り巻く環境は容易なものではないため、再編というよりも新設に等しい「大改革」でなくてはならない。</p> <p>日本一の「室戸岬」を校名に取り入れ、オールニッポンにアピールし、全国から生徒を募集する。そのために学習内容、教員構成、設備、校舎などのハード、ソフト両面に人心を引きつける「魅力」が必要である。かつて800人が今160人(修正:正確には全日制の全校生徒107人 H30.5.1現在)に減少したのはなぜか、原因を追及し解決策を見出す必要がある。</p> <p>また、遠方からの生徒にはマイホーム並みの寮を用意する。</p> <p>学科は、国際学科、自然科学科、文理数英学科。 羽根から学校、甲浦から学校のスクールバス運行。</p>	<p>室戸高等学校については、立地場所の地理的な状況からも地域にとって必要な学校として位置付け、「総合学科」への学科改編も実施してきました。</p> <p>そして現在、人口減少のなか生徒数も大幅に減少してきた結果、志願者及び入学者数が減少しています。これらの打開策として、地域外からの生徒確保の取組として以前は、男子硬式野球部による活性化にも取り組んできました。現在は、女子硬式野球部による県外生も含めた地域外からの生徒確保にここ数年取り組んでおり、室戸市と一体となった取組を推進していこうとしています。</p> <p>また、今回の計画策定に当たって、学校・地域行政・地域が一体となった「室戸高校魅力化の会」が開催され、県教育委員会による地域からの意見聴取も含め、その中で出された意見をもとに今回の振興策とさせていただきます。</p> <p>今後は、女子硬式野球部においてもこれまで以上の取組を展開すると同時に、教育内容の充実や地元中学校との接続を強化するといった振興策に取り組んでまいります。</p> <p>なお、寮につきましては、現状の施設を活用してまいりたいと考えております。</p> <p>また、スクールバスの運行につきましては、民間経営の公共路線バスが設定・運行されておりますので、地域振興の視点から、既存の路線バスを利用させていただいております。</p>
山田高等学校 の学科改編 (8・16ページ)	32	<p>山田高等学校は香美市学園都市構想のもと、地域密着型の高等学校として様々な取組を展開しています。高知工科大学を視野に入れた「探究科(案)」の新設は時期を得たものであり、高く評価しています。これまであまり特色がなかった学校が、香美市保幼小中高大の一貫教育の一端を担っていただけることは、非常にうれしいことです。</p> <p>また近くには高知工科大学だけでなく、高知大学医学部、高知大学農林海洋科学部もあり、それらも視野に入れて取り組むことを期待しています。また、これまでのとおり普通科の教育の充実も図っていただきたい。</p>	<p>山田高等学校の全日制については、これまでの「普通科」・「商業科」の2学科から、「探究科(案)」を新たに新設し、3学科の多様な学びのできる学校に学科改編いたします。その中では、新たな「探究科(案)」での教育内容の構築はもちろんのこと、「普通科」・「商業科」につきましても、これまでの取組を発展・充実させていただきます。</p> <p>なお、ご指摘のありました件も含め、まずは高知工科大学との連携を進めてまいります。その後、他の大学や教育・研究機関との連携も検討してまいります。</p>
	33	<p>山田高等学校の振興に向けた新たな取組には大変、興味があります。その中でも「探究科(案)の新設」には大いに期待するところです。</p> <p>小学校・中学校で取り組んできた「探究的な学習」が高等学校でさらに進化していくことを願っています。</p> <p>そして、その「探究科(案)」の基本的な方向性が普通科にも良い影響を与え、普通科も活性化することを期待しています。</p>	

項目 (該当ページ)	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
中芸高等学校 (13 ページ)	34	<p>中芸地区には津波により浸水する恐れがある小中学校があり、安全な中芸高等学校に中芸小中学校として開学することができないか、田野町、奈半利町、北川村などと協議を。</p> <p>また、このまま中芸高等学校の生徒数が減少し、教育環境を維持するのが難しくなった場合でも、安芸高等学校の中芸キャンパスとして学校を残し、地域の教育活動や災害の救援救護に貢献するみちを考えるべきと思う。</p>	<p>現在の中芸高等学校の敷地には、県民からのニーズの高い特別支援学校として既に山田養護学校田野分校を設置させていただいております。</p> <p>また、ご指摘の小中学校の設置につきましては、各自治体の施策になりますので、ご意見があったことについては、田野町、奈半利町、北川村にお伝えさせていただきます。</p> <p>なお、中芸高等学校の今後の在り方については、「後期実施計画」(案)の13ページにお示ししている振興策を着実に実施していきたいと考えております。</p>
嶺北高等学校 (26 ページ)	35	<p>嶺北高等学校は嶺北地方の人々の心の支えであり続けた。現在の生徒数 80 人(修正:正確には全校生徒 67 人 H30.5.1 現在)は確かに少なすぎるが、再編再興して地域社会の核となり、嶺北地方を支える人材の養成の役目を果たさなければならない。</p> <p>大豊町中学校、嶺北中学校、大川中学校の協力、高知大学農林海洋科学部・地域協働学部と連携し、地域発展の一翼を担う大切な高等学校である。</p> <p>早明浦ダム、豊かな森林資源、高冷地農業、観光など可能性を秘めた地域であるから嶺北高等学校の担う役割は大きい。ダム湖畔の高台に移転し、地方創生科、文理科を設ける。</p> <p>また、京阪神、中京、京浜を中心に全国から生徒募集を行う。</p>	<p>嶺北高等学校は、既に嶺北中学校とは、同一敷地内で建物も共有し連携型中高一貫教育に取り組んでおり、さらに土佐町中学校とも、連携型中高一貫教育を実施しています。</p> <p>学科や教育内容についても、大豊町、本山町、土佐町、大川村の自治体と学校関係者、学校による「嶺北高等学校魅力化推進協議会」を設置し、協議してきた内容を「後期実施計画」(案)の26ページにお示ししていますので、今後は、地域と一体となった方向性のもと、地域社会を支える人材育成として、その振興策を着実に実施していきたいと考えております。</p> <p>なお、生徒募集については、本山町や土佐町と一体となって取り組んでいる「カヌー」の活性化を柱に、県外も含めて地域外からの生徒確保に努めてまいります。</p>
梶原高等学校 (30 ページ)	36	<p>昭和9年、梶原村立孝山塾青年学校として呱呱の声をあげ、昭和24年、県立梶原高等学校となり、今日に至っている。梶原の人々が困苦の末構築した教育の殿堂である。「国際人は土佐の山間より」。県立梶原国際高等学校と改名し、山間より全世界に飛雄する人材の出る日が来る。</p> <p>梶原中学校、葉山中学校の協力を得、県内外中学生の移住者を迎え、四国山地開発の拠点となる日を期待したい。</p> <p>学科は、文理科、地域創成科、国際教育科。</p> <p>土地柄立派な人材の育つ高等学校であるから、県・国の莫大な教育投資を行う再編があってよいのではないかな。</p>	<p>梶原高等学校については、既に梶原中学校及び東津野中学校と連携型中高一貫教育に取り組んでいます。</p> <p>また、近年は、梶原町からの支援も受け、男子硬式野球部による地域外からの生徒確保や、地元中学校から9割を超える進学率を達成しています。</p> <p>現在、取り組んでいる方向性については、梶原町と連携し、更に充実させていくこととなっており、今後は、「後期実施計画」(案)の30ページにお示ししている振興策を着実に実施していきたいと考えております。</p>